

決算説明会

2022年3月期

ミネベアミツミ株式会社

2022年5月11日

1. 業績の説明

2. 経営方針と事業戦略

業績の説明

取締役 専務執行役員 吉田 勝彦

通期連結業績サマリー

売上高、営業利益等、すべて過去最高

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	前年比 伸び率	2022年3月期計画 (2022年2月修正)	
	通期	通期		通期	達成率
売上高	988,424	1,124,140	+13.7%	1,100,000	102.2%
営業利益	51,166	92,136	+80.1%	92,000	100.1%
税引前利益	49,527	90,788	+83.3%	91,000	99.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	38,759	68,935	+77.9%	72,500	95.1%
基本的1株当たり 当期利益 (円)	94.95	170.08	+79.1%	178.91	95.1%

為替レート	2021年3月期 通期	2022年3月期 通期
US\$	105.79円	111.55円
ユーロ	123.22円	130.47円
タイバーツ	3.40円	3.44円
人民元	15.52円	17.35円

4Q連結業績サマリー

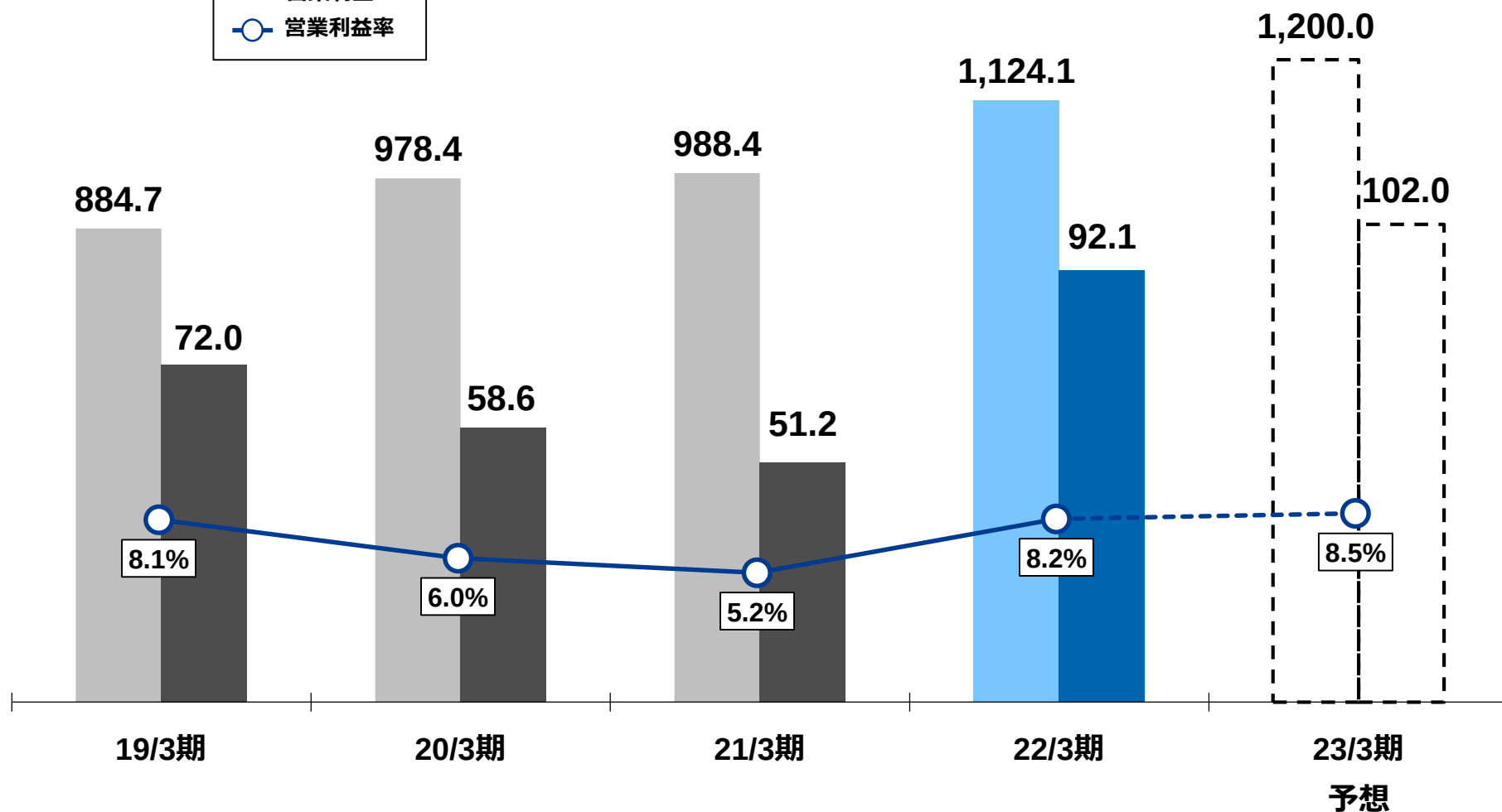
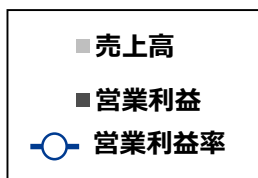
売上高、営業利益等、 第4四半期としてすべて過去最高

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期		前年同期比 伸び率	前四半期比 伸び率
	4Q	3Q	4Q		
売上高	250,985	304,348	289,532	+15.4%	-4.9%
営業利益	10,692	25,832	21,671	2.0倍	-16.1%
税引前利益	9,928	25,122	21,347	2.2倍	-15.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	7,192	18,395	15,488	2.2倍	-15.8%
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	17.64	45.42	38.20	2.2倍	-15.9%

為替レート	2021年3月期 4Q	2022年3月期 3Q	2022年3月期 4Q
US\$	104.74円	112.47円	114.65円
ユーロ	127.53円	130.44円	129.77円
タイバーツ	3.47円	3.39円	3.46円
人民元	16.17円	17.52円	18.03円

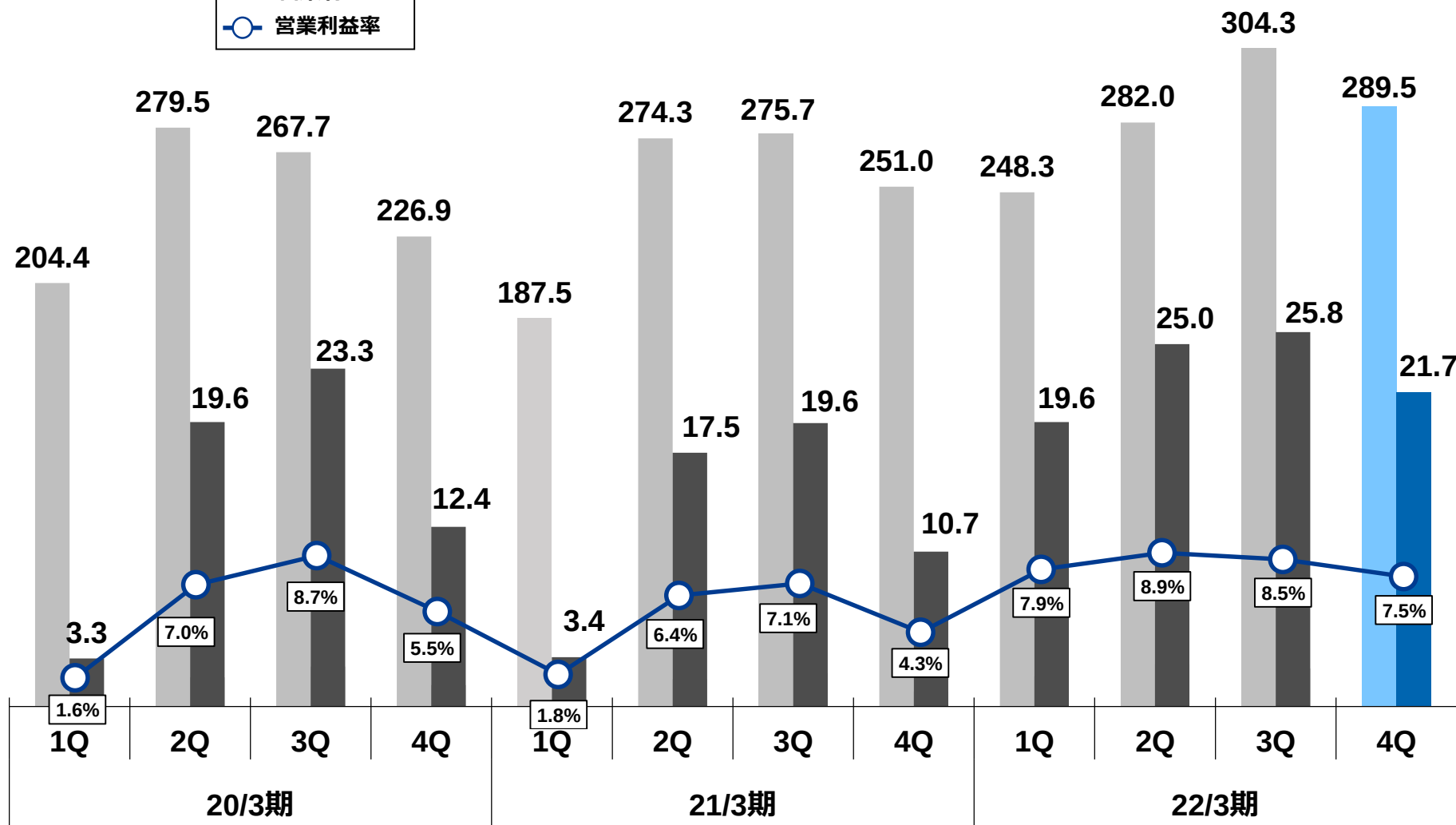
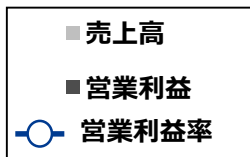
売上高、営業利益、営業利益率

(10億円)



売上高、営業利益、営業利益率

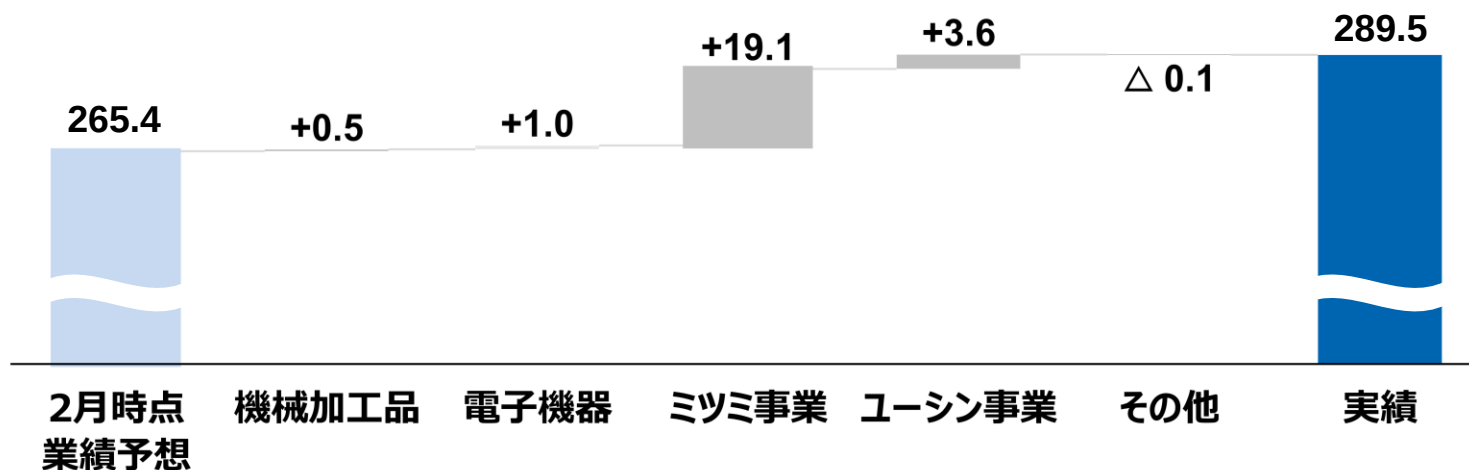
(10億円)



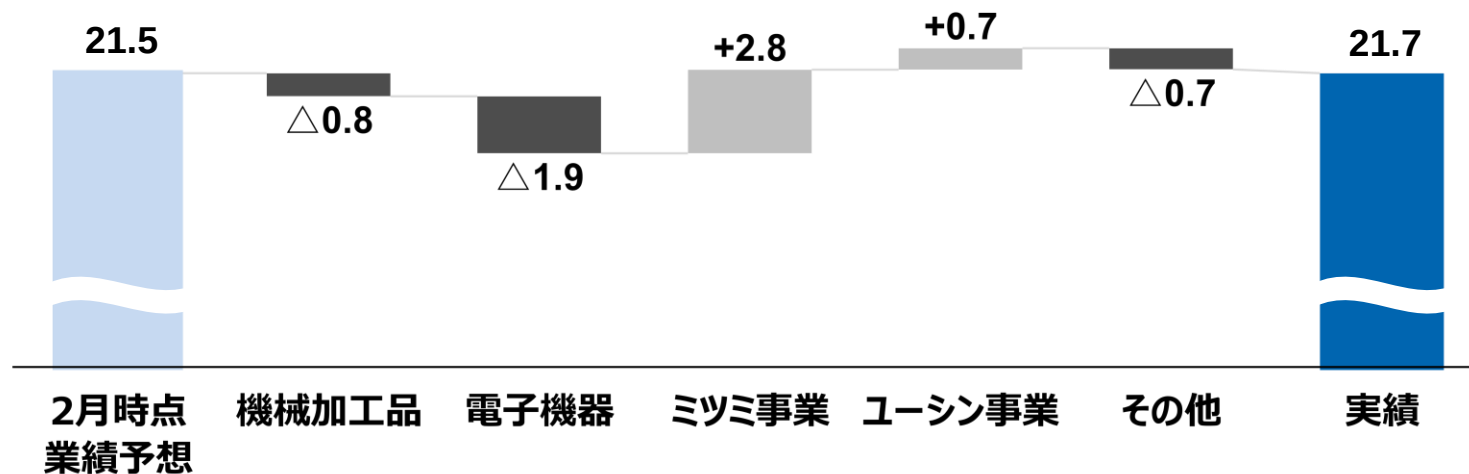
4Q実績 2月時点業績予想からの差異

(10億円)

売上高



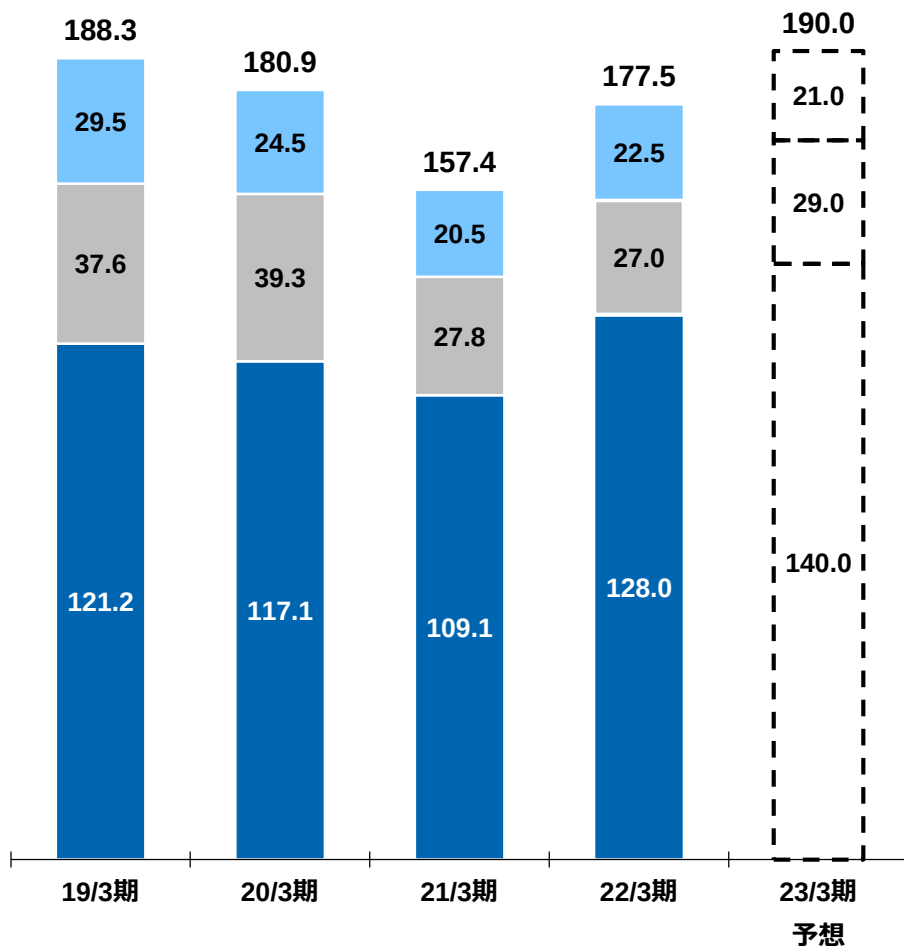
営業利益



機械加工品セグメント

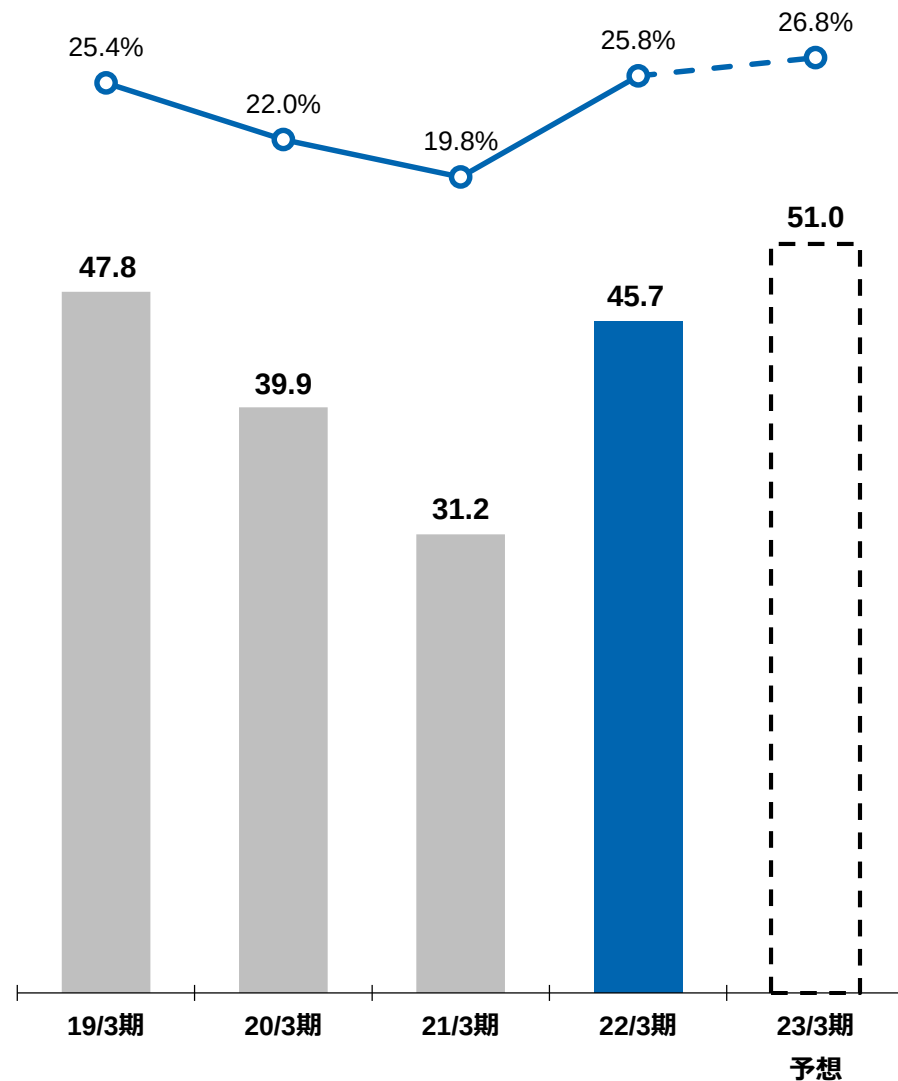
売上高 (10億円)

- ボールベアリング
- ロッドエンド・ファスナー
- ピボットアッセンブリー



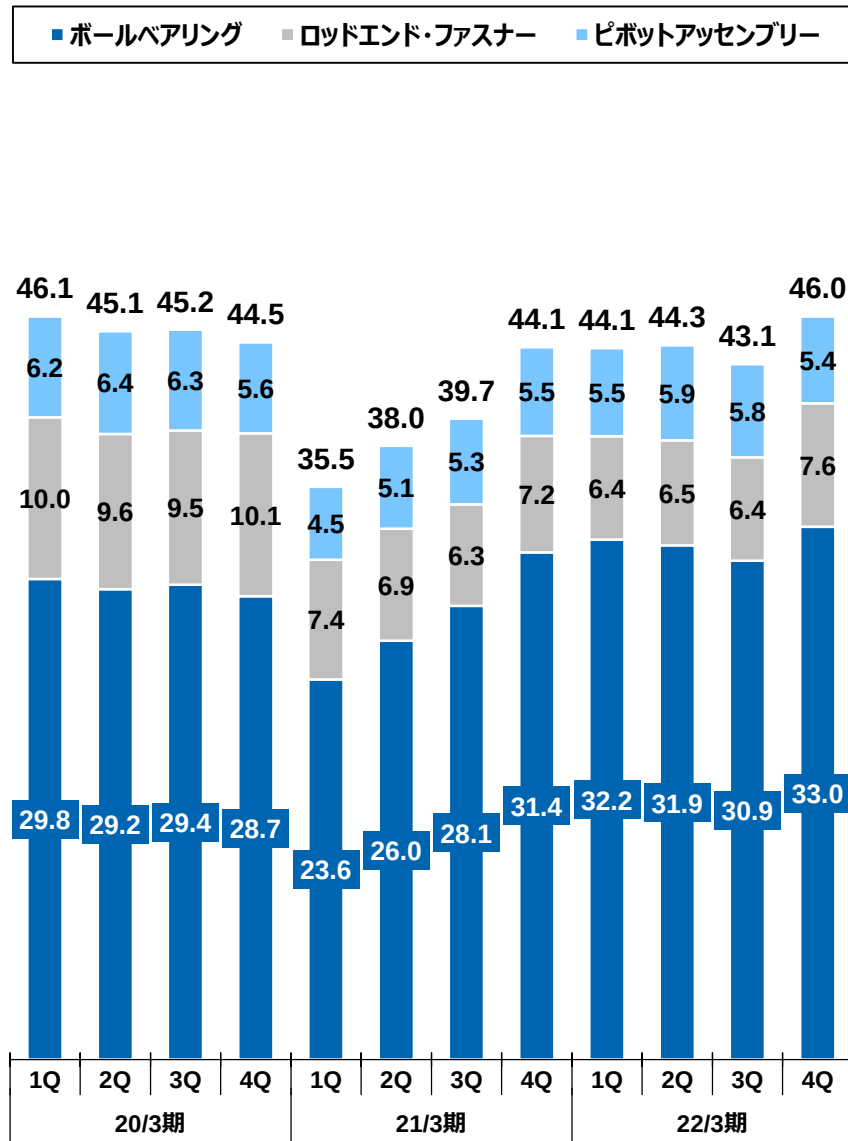
営業利益 (10億円)

- 営業利益
- 営業利益率

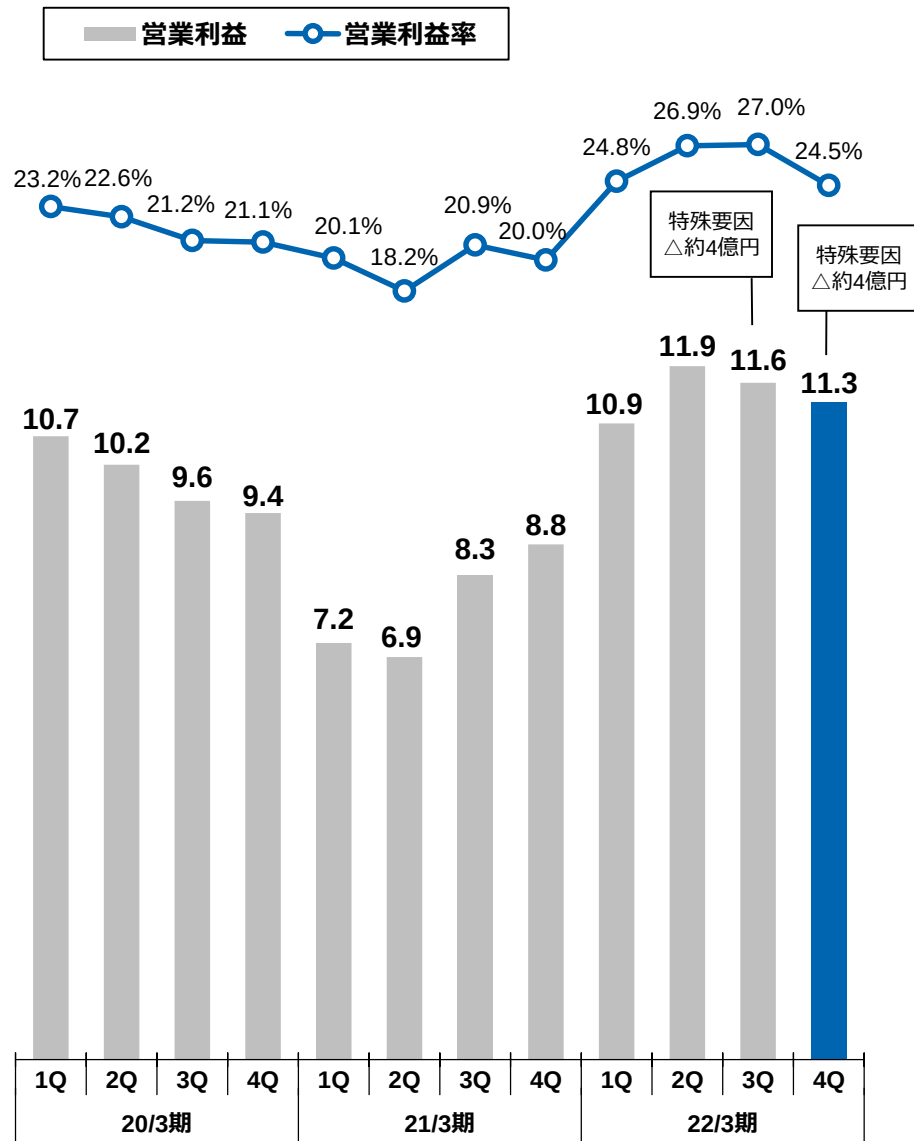


機械加工品セグメント

売上高 (10億円)

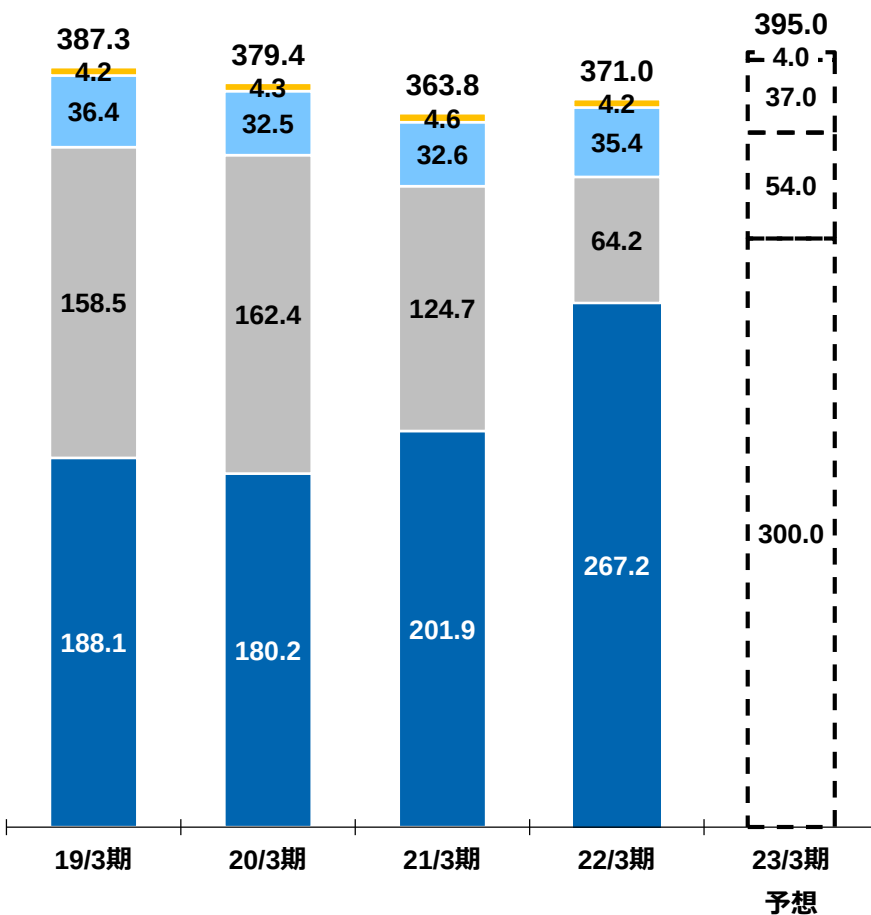
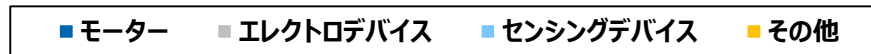


営業利益 (10億円)

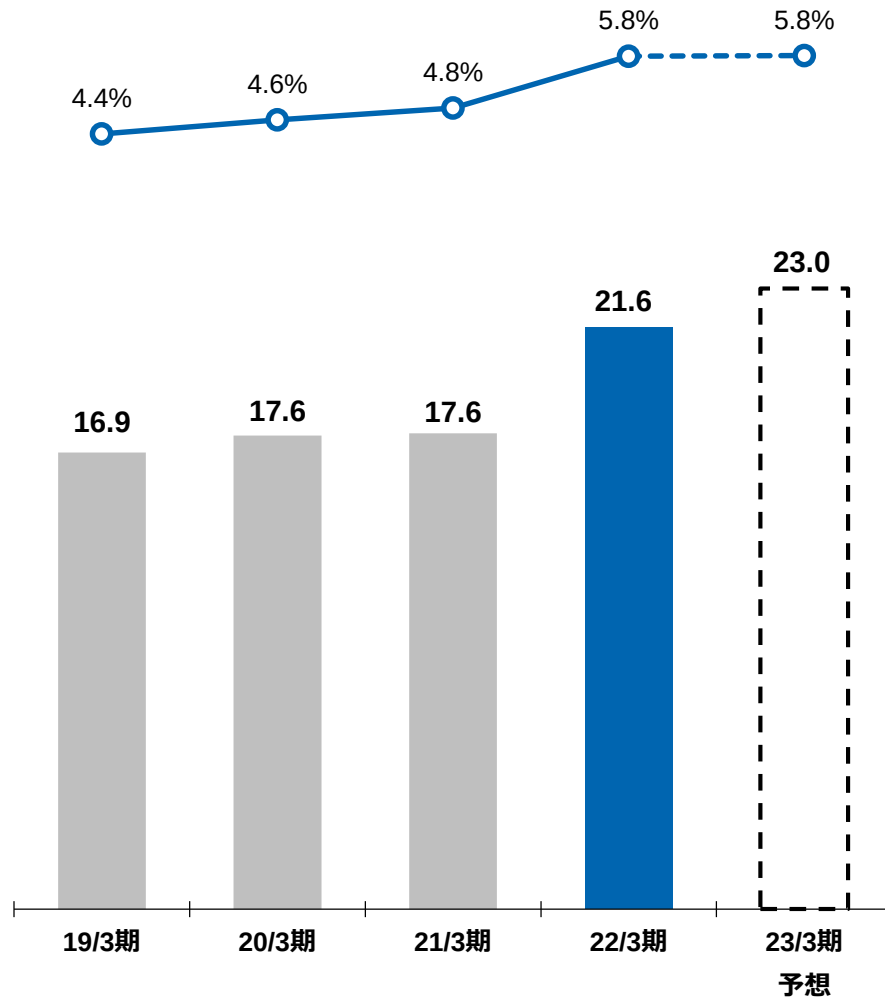


電子機器セグメント

売上高 (10億円)

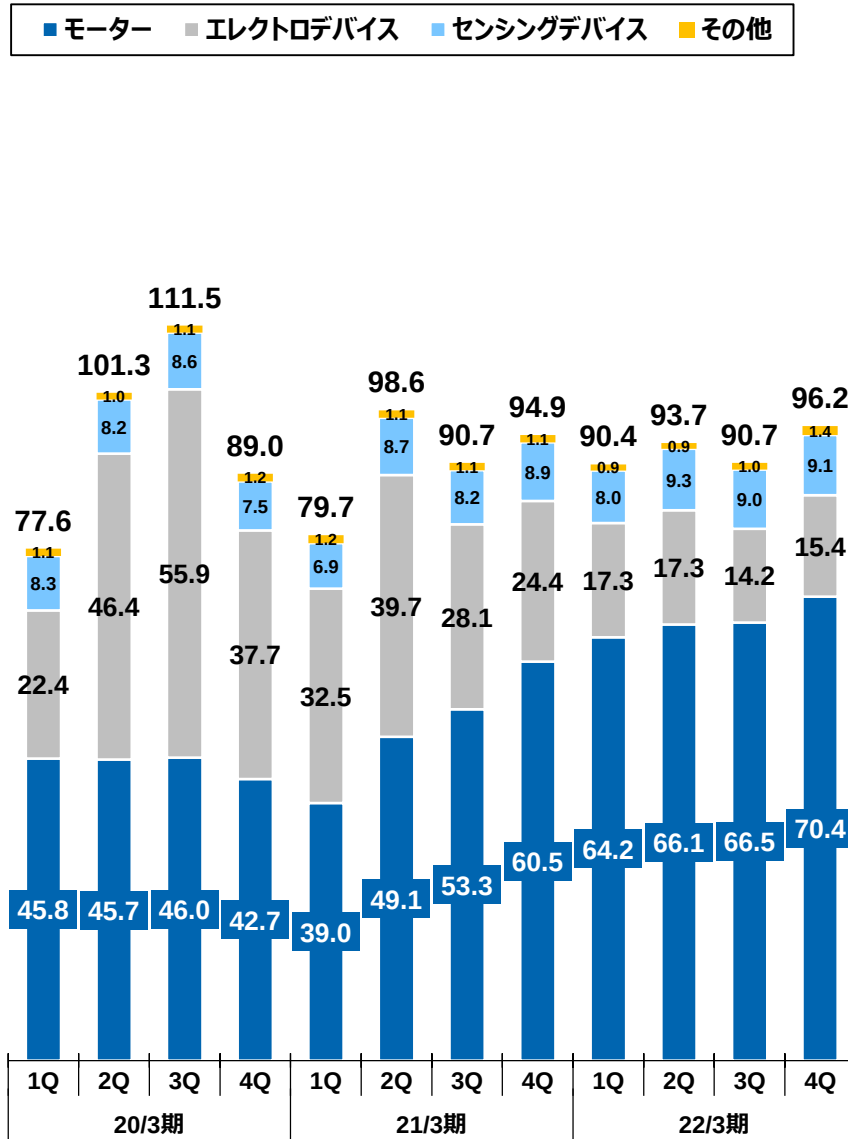


営業利益 (10億円)

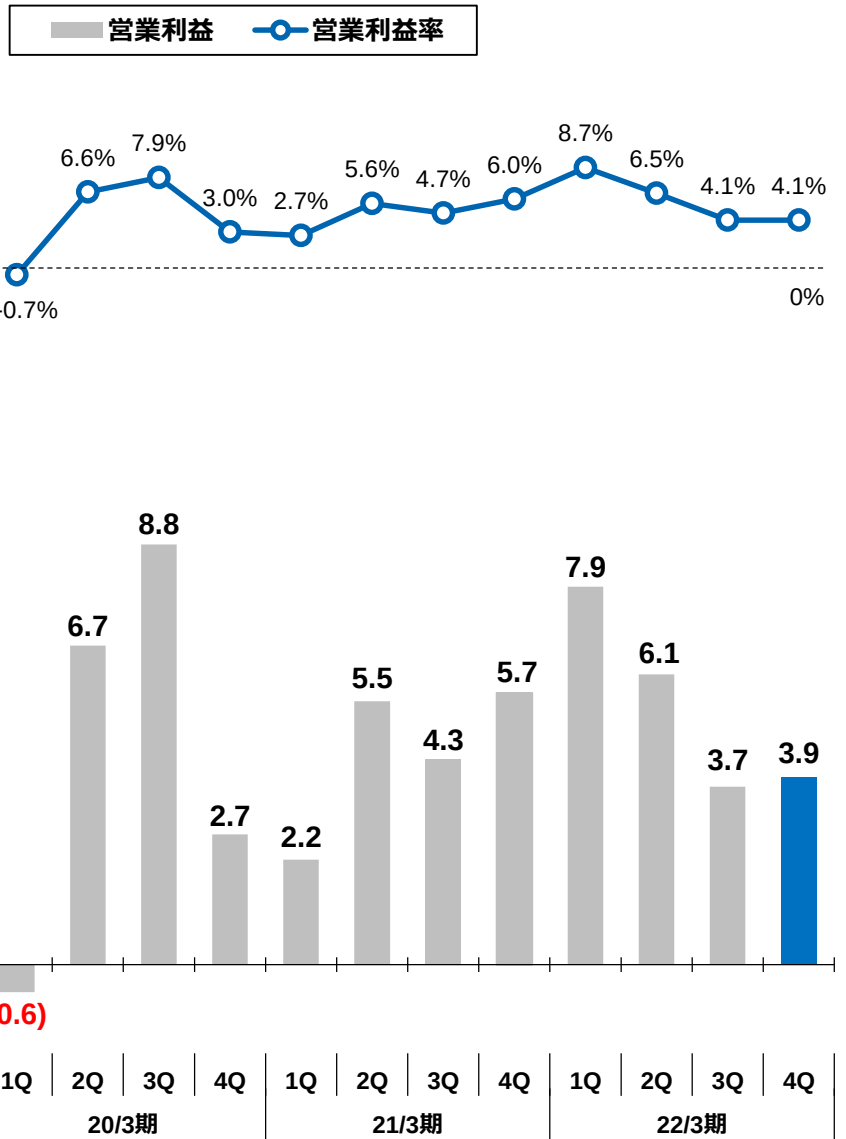


電子機器セグメント

売上高 (10億円)

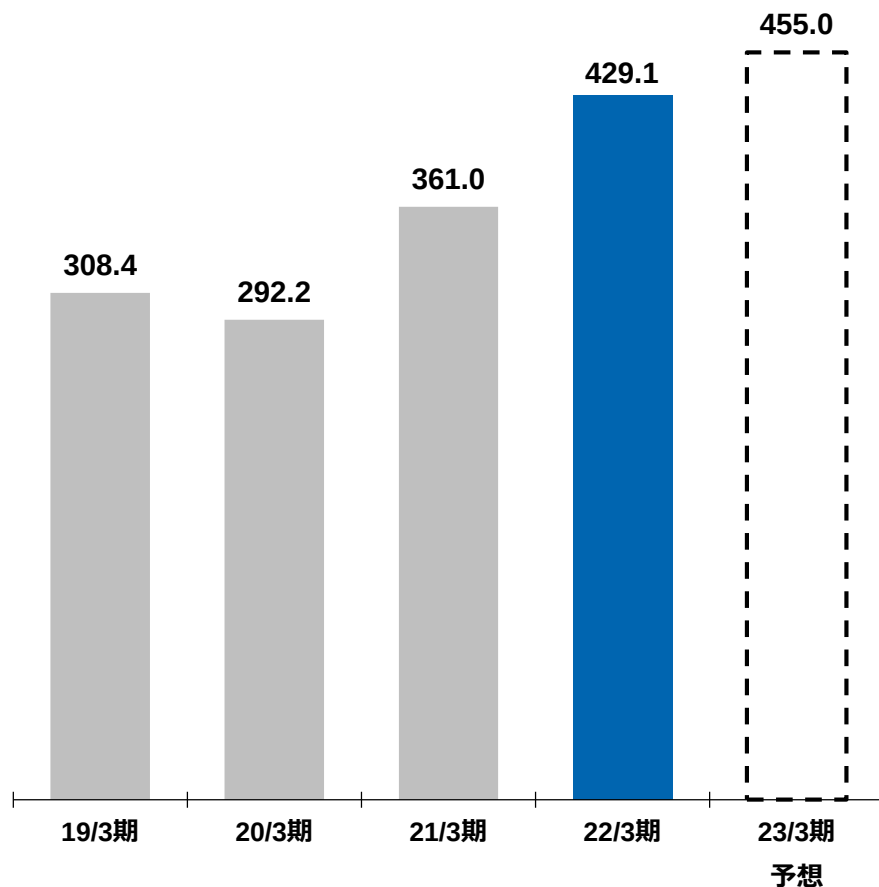


営業利益 (10億円)



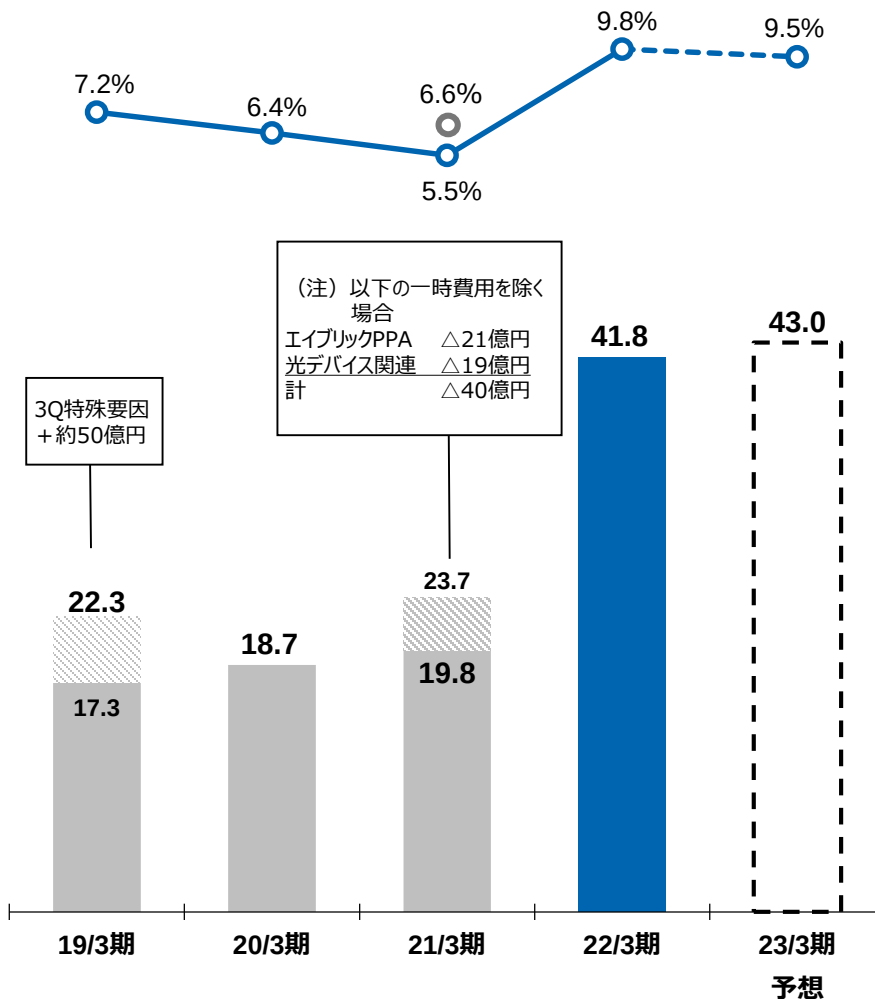
ミツミ事業セグメント

売上高 (10億円)



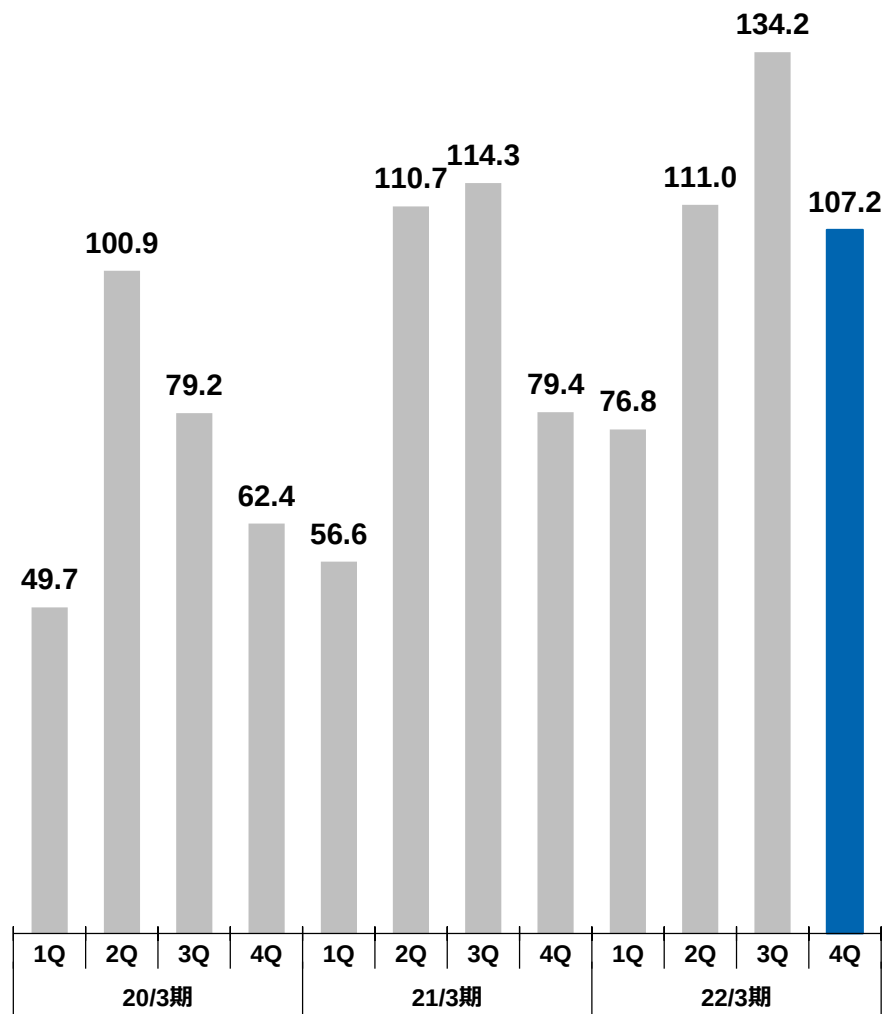
営業利益 (10億円)

■ 営業利益 ● 営業利益率

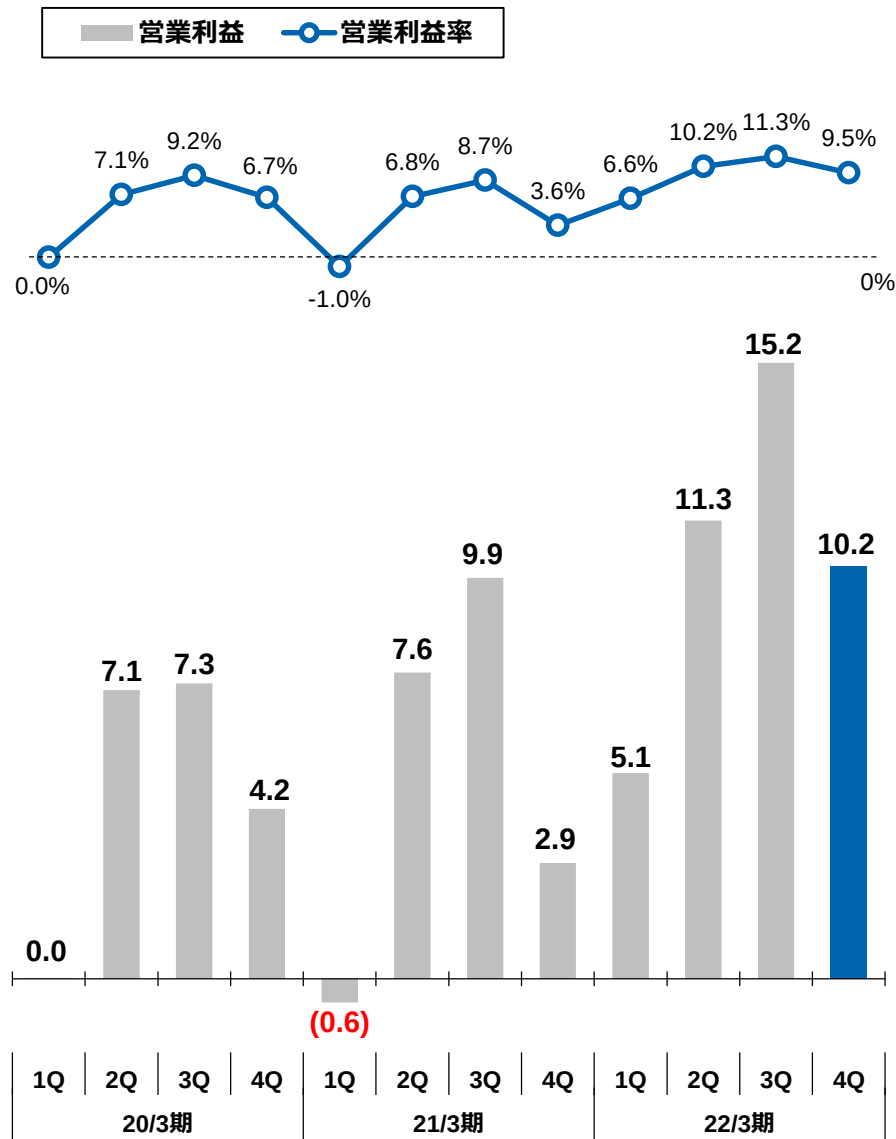


ミツミ事業セグメント

売上高 (10億円)



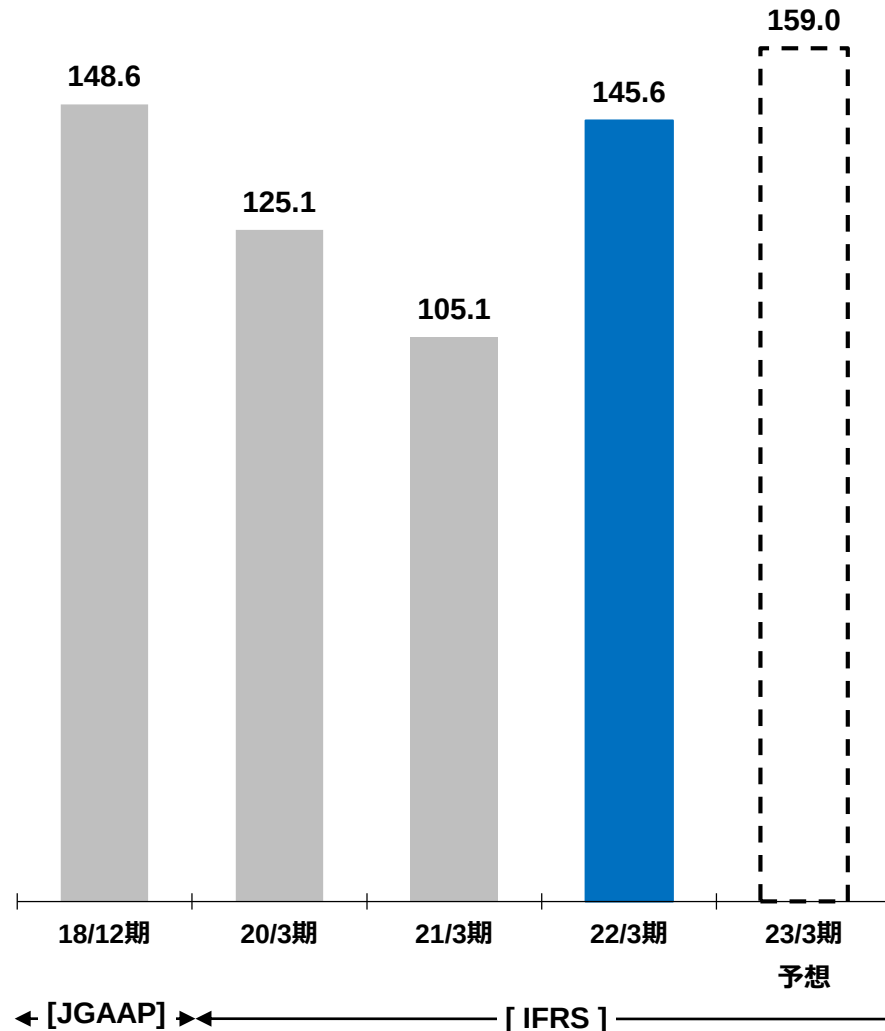
営業利益 (10億円)



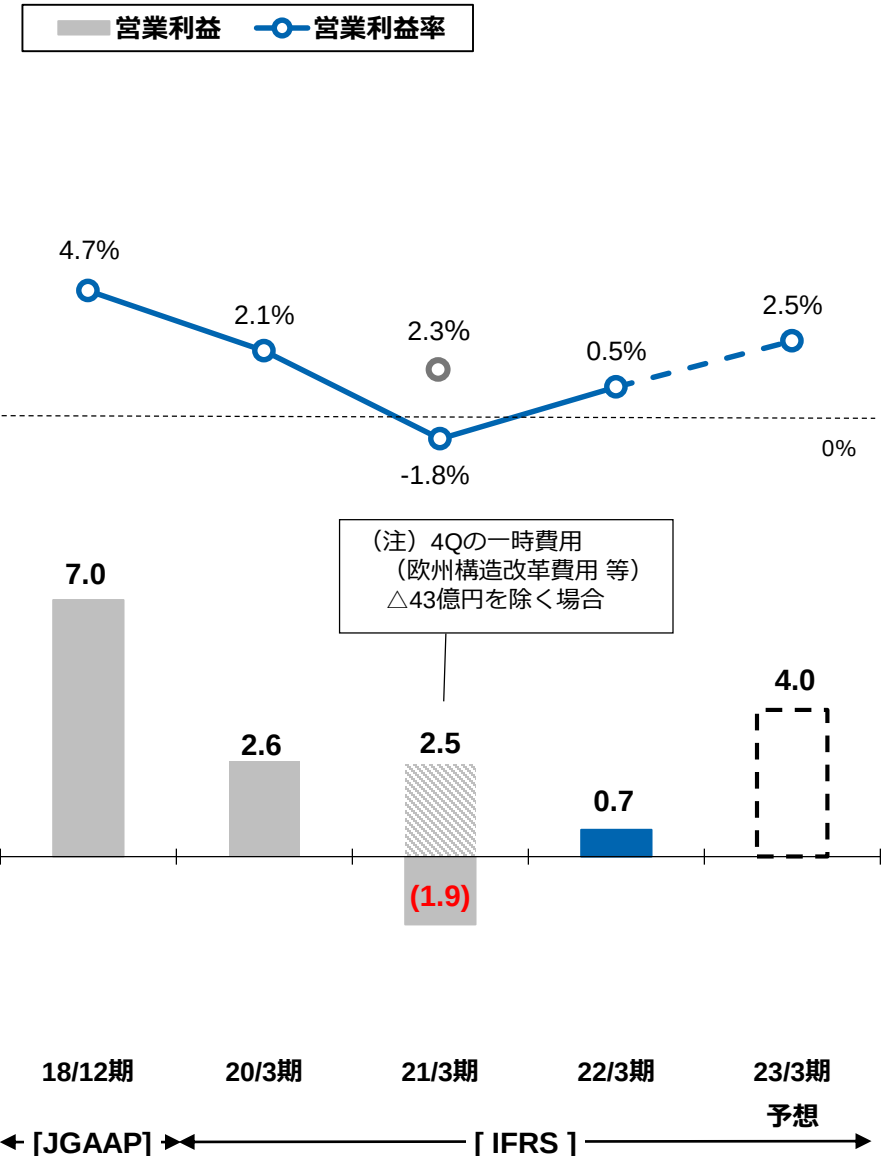
ユーシン事業セグメント

決算期変更に伴い
18/12期は経営統合前の参考値でJGAAP
20/3期は2019年1-3月の数値を含まず

売上高 (10億円)

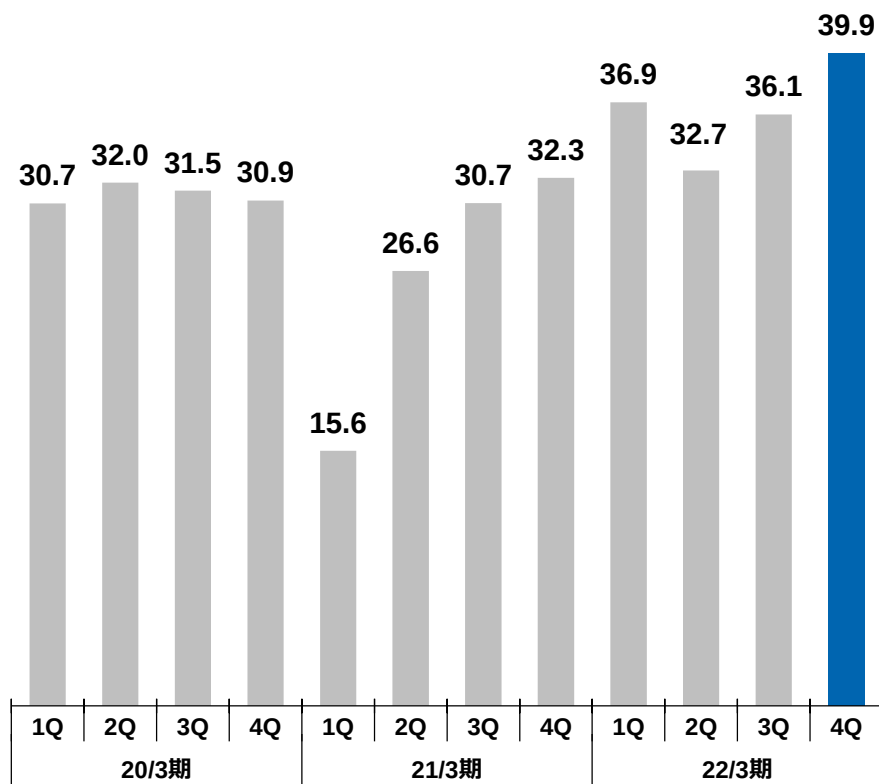


営業利益 (10億円)

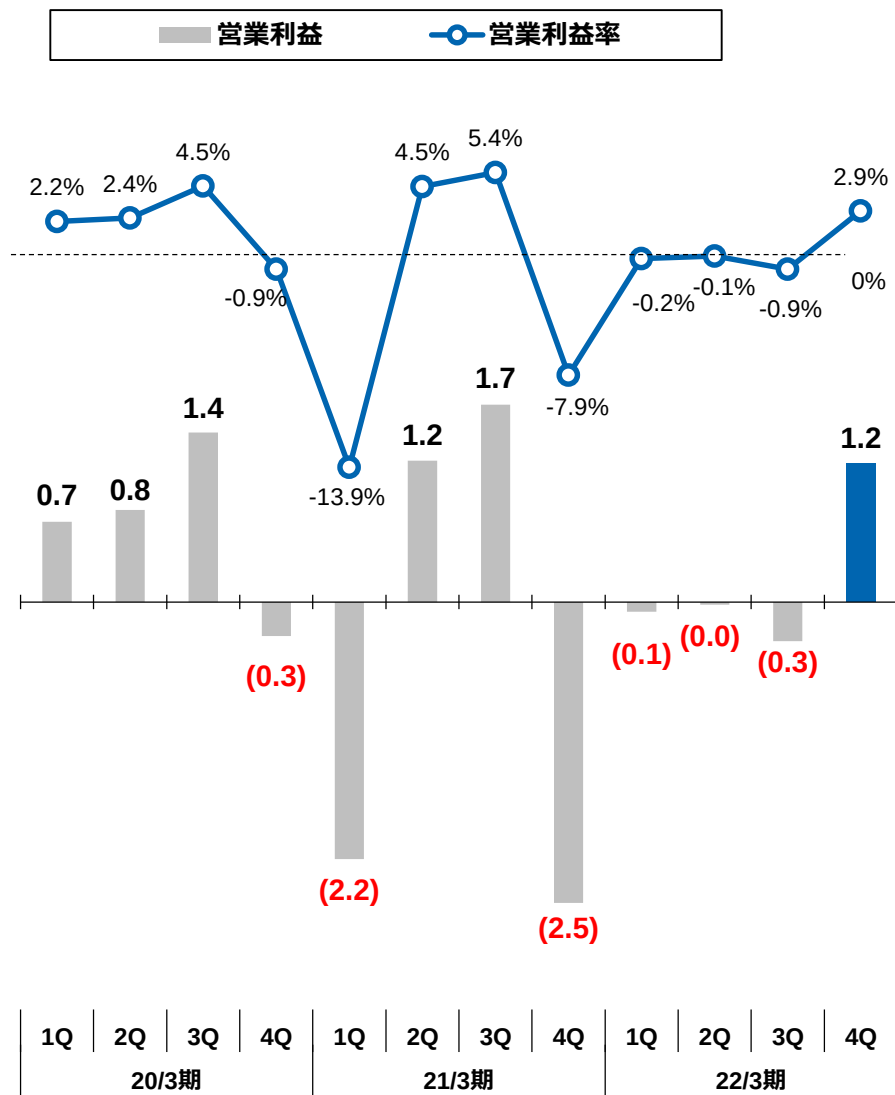


ユーシン事業セグメント

売上高 (10億円)



営業利益 (10億円)

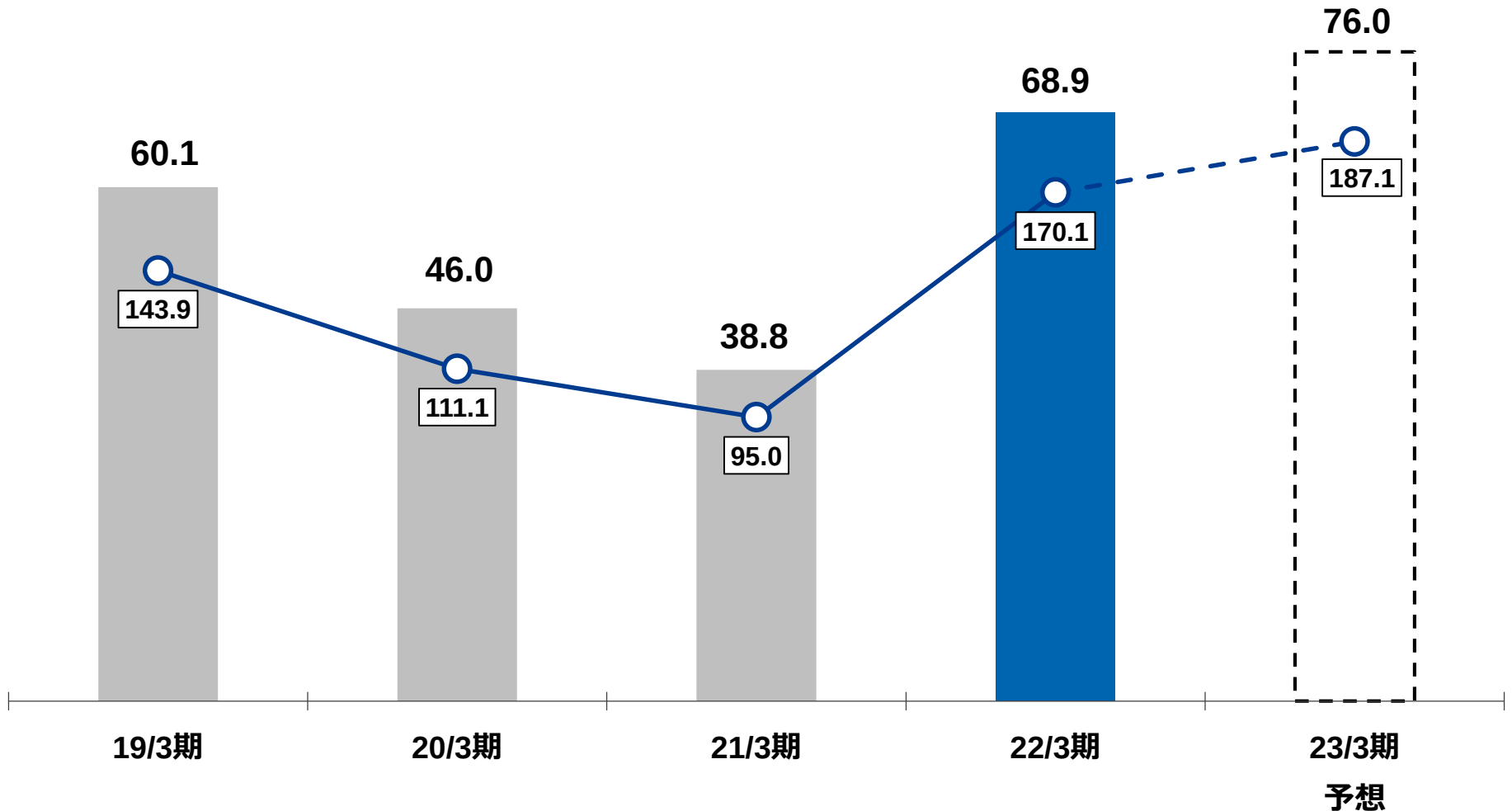


親会社の所有者に帰属する当期利益

(10億円)

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益

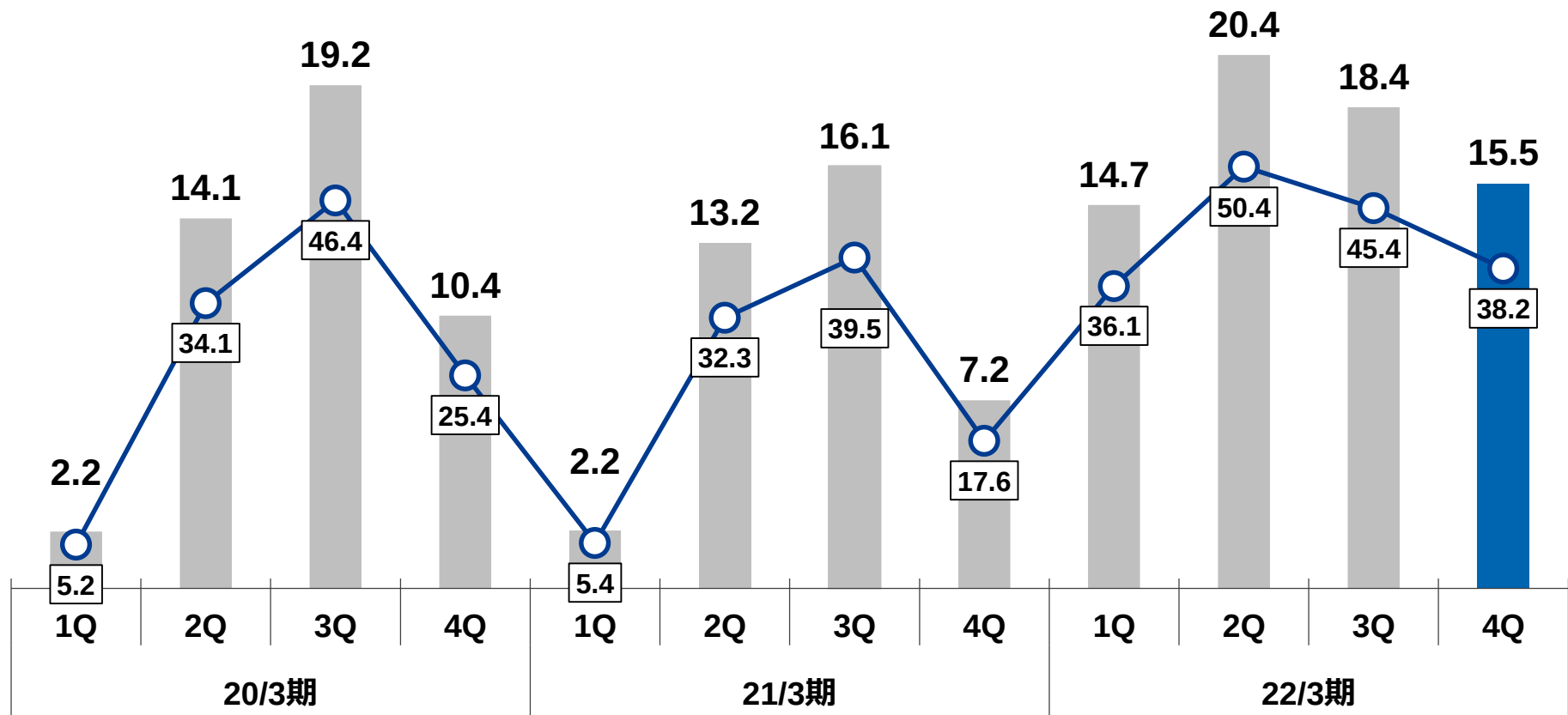
○ 基本的1株当たり当期利益 (円)



親会社の所有者に帰属する四半期利益

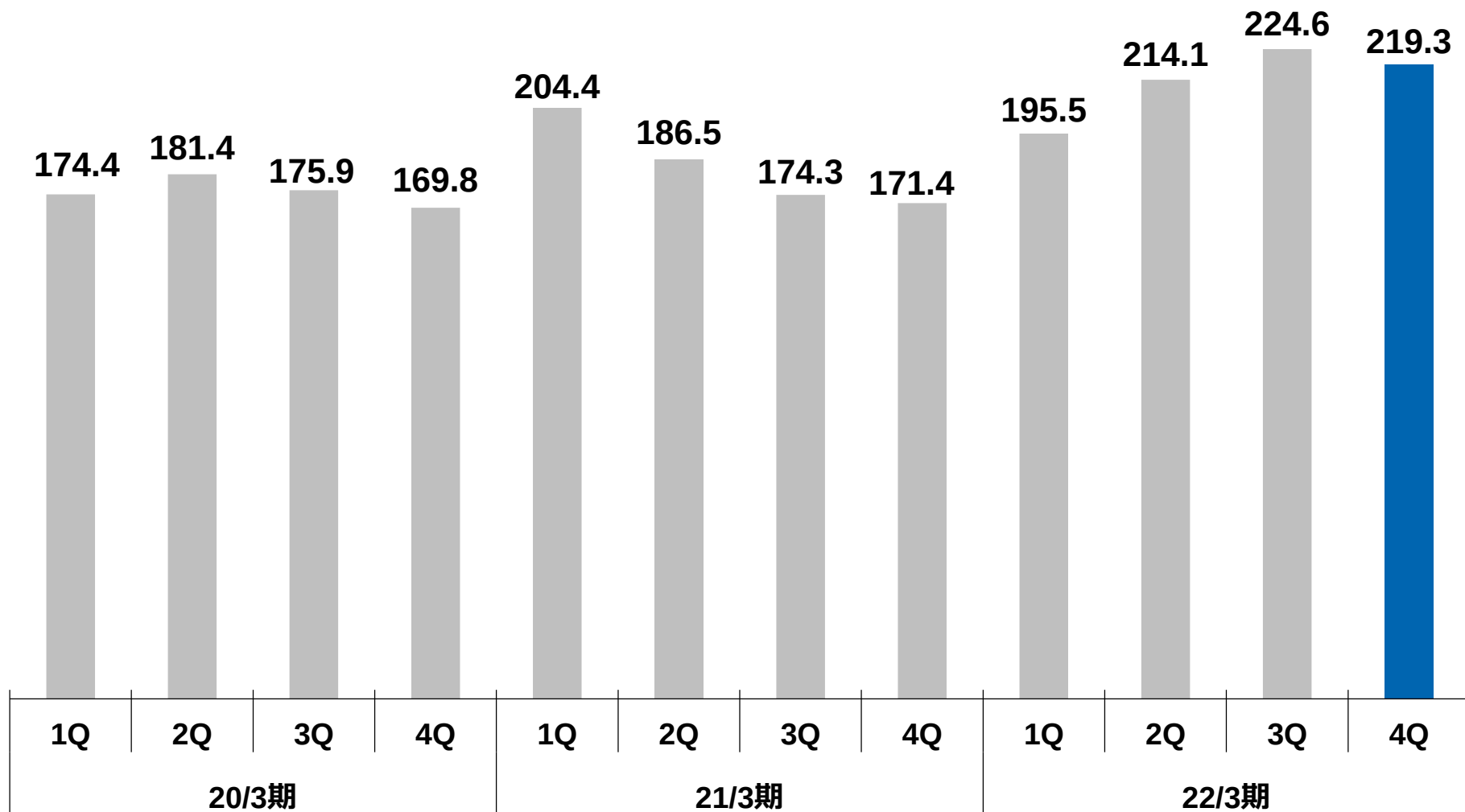
(10億円)

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益
○ 基本的1株当たり四半期利益 (円)



棚卸資産

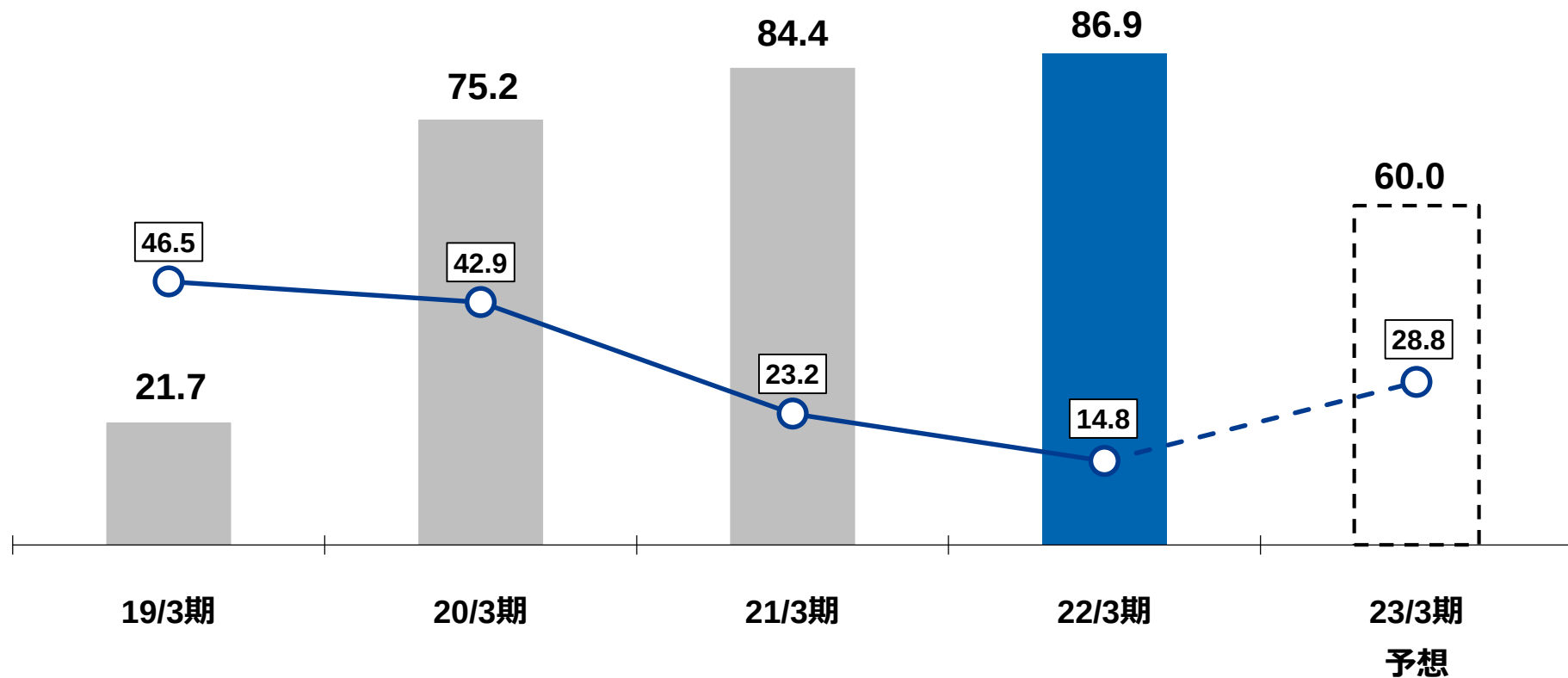
(10億円)



ネット有利子負債、フリーキャッシュフロー

(10億円)

■ ネット有利子負債 * ○ フリーキャッシュフロー



*ネット有利子負債：連結財政状態計算書上の「社債および借入金」 - (「現金および現金同等物」+ 3か月超の定期預金)

売上高、営業利益等、すべて過去最高を更新へ

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期			
	通期	上半期	下半期	通期	前期比
売上高	1,124,140	568,000	632,000	1,200,000	+6.7%
営業利益	92,136	41,000	61,000	102,000	+10.7%
税引前利益	90,788	40,500	60,500	101,000	+11.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	68,935	30,000	46,000	76,000	+10.2%
基本的1株当たり 当期利益 (円)	170.08	73.86	113.26	187.12	+10.0%

為替レート	2022年3月期 通期	2023年3月期 想定
US\$	111.55円	115.00円
ユーロ	130.47円	125.00円
タイバーツ	3.44円	3.48円
人民元	17.35円	18.50円

セグメント別業績予想

(百万円)	2022年3月期 通期	2023年3月期			
		上半期	下半期	通期	前期比
売上高	1,124,140	568,000	632,000	1,200,000	+6.7%
機械加工品	177,470	91,000	99,000	190,000	+7.1%
電子機器	371,023	184,500	210,500	395,000	+6.5%
ミツミ事業	429,116	215,000	240,000	455,000	+6.0%
ユーシン事業	145,577	77,000	82,000	159,000	+9.2%
その他	954	500	500	1,000	+4.8%
営業利益	92,136	41,000	61,000	102,000	+10.7%
機械加工品	45,717	23,500	27,500	51,000	+11.6%
電子機器	21,561	7,500	15,500	23,000	+6.7%
ミツミ事業	41,846	18,000	25,000	43,000	+2.8%
ユーシン事業	732	1,000	3,000	4,000	5.5倍
その他	△1,429	△400	△600	△1,000	-
調整額	△16,291	△8,600	△9,400	△18,000	-

経営方針と事業戦略

Management policy & Business strategy

2022年5月11日

代表取締役 会長兼社長執行役員
(CEO & COO)

貝沼 由久



全体

- 売上高、営業利益、純利益のすべてで過去最高。
- 半導体不足、原材料高騰、新型コロナ等の逆風にあっても、3本槍+1を中心とする分散した事業ポートフォリオが収益を押し上げた。
- 収益力の高い事業ほど期初予想を上回り、全体としての製品ミックスは改善。
⇒ボールベアリング、アナログ半導体、光デバイス等

機械加工品

- ボールベアリングはフル稼働を維持。今期の大幅増産に向けた生産能力増強が着実に進行。
- 航空機関連事業はプル型戦略を推進。今期後半からの回復に期待。

電子機器 ミツミ事業

- ミツミ事業は過去最高益を達成。
- モーターは材料費高騰や半導体不足の影響を受けた。
- 光デバイスは期初計画を大幅に上回って着地。業界ナンバーワンに向けた足場が固まった。
- 次世代技術に向けた生産体制の構築にも着手。

ユーシン事業

- 第4四半期で黒字転換を果たした。
- 欧州構造改革は計画通りに完了。

足元のリスクを勘案し、まずは保守的に想定

今期の ポイント

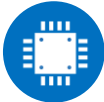
- 全ての事業でビジネスコスト（原材料費、物流費）上昇分の客先転嫁を実施する。
- 機械加工品：ボールベアリングは本年8月には月産2,000万個の能力増強完了。
- 電子機器：モーターが8本槍戦略の中核へ。
- ミツミ：アナログ半導体とOISは引き続き成長を継続。
- ユーシン：構造改革と市場回復でターンアラウンド。
- ただし外部環境は不透明。

（百万円）

	2022年3月期 通期	2023年3月期			
		上半期	下半期	通期	前期比
売上高	1,124,140	568,000	632,000	1,200,000	+6.7%
営業利益	92,136	41,000	61,000	102,000	+10.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	68,935	30,000	46,000	76,000	+10.2%
基本的 1 株当たり 当期利益（円）	170.08	73.86	113.26	187.12	+10.0%

ボトムアップに対して50億円のストレスを付加

22/3期比イメージ

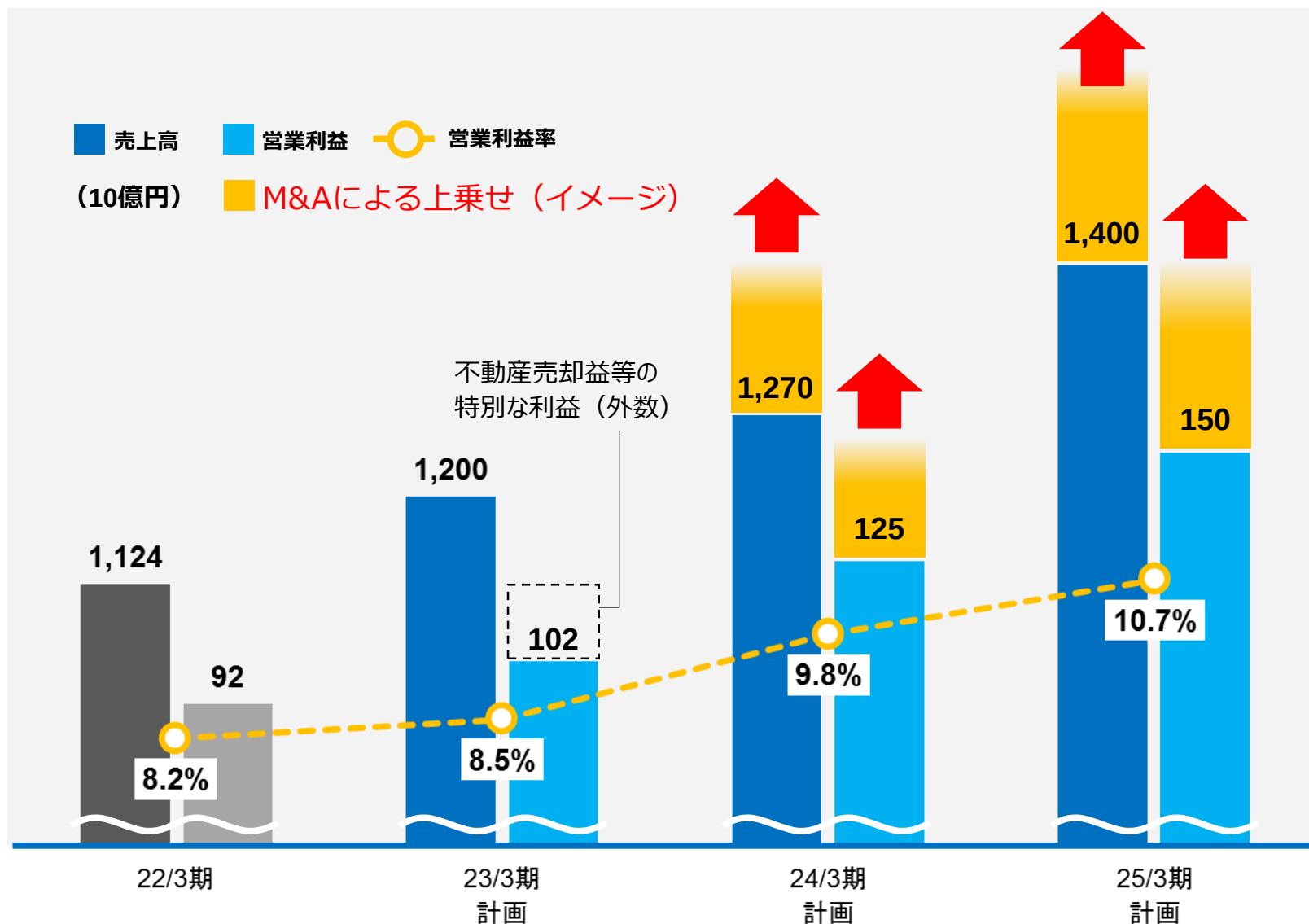
	ベアリング	月産345百万個体制の確立とさらなる能力増強 この機会を利用して適正在庫を確立	+35億円	+150億円
	航空機関連	年度後半にかけてコロナ前の70%まで回復	+20億円	
	モーター	自動車市場の回復 新規製品の販売増加（車載HVACなど）	+35億円	
	アナログ半導体	為替はポジティブに影響 滋賀工場立ち上げとMEMS拡販	+30億円	
	OIS	当社注力製品の搭載率上昇	+30億円	
	アクセス製品	年度後半にはほぼ正常化を見込む	+50億円	
	その他	その他の増減益	-50億円	

足元のリスクを勘案したストレス



-50億円

ウィズ・コロナに移行することでM&Aは活発化



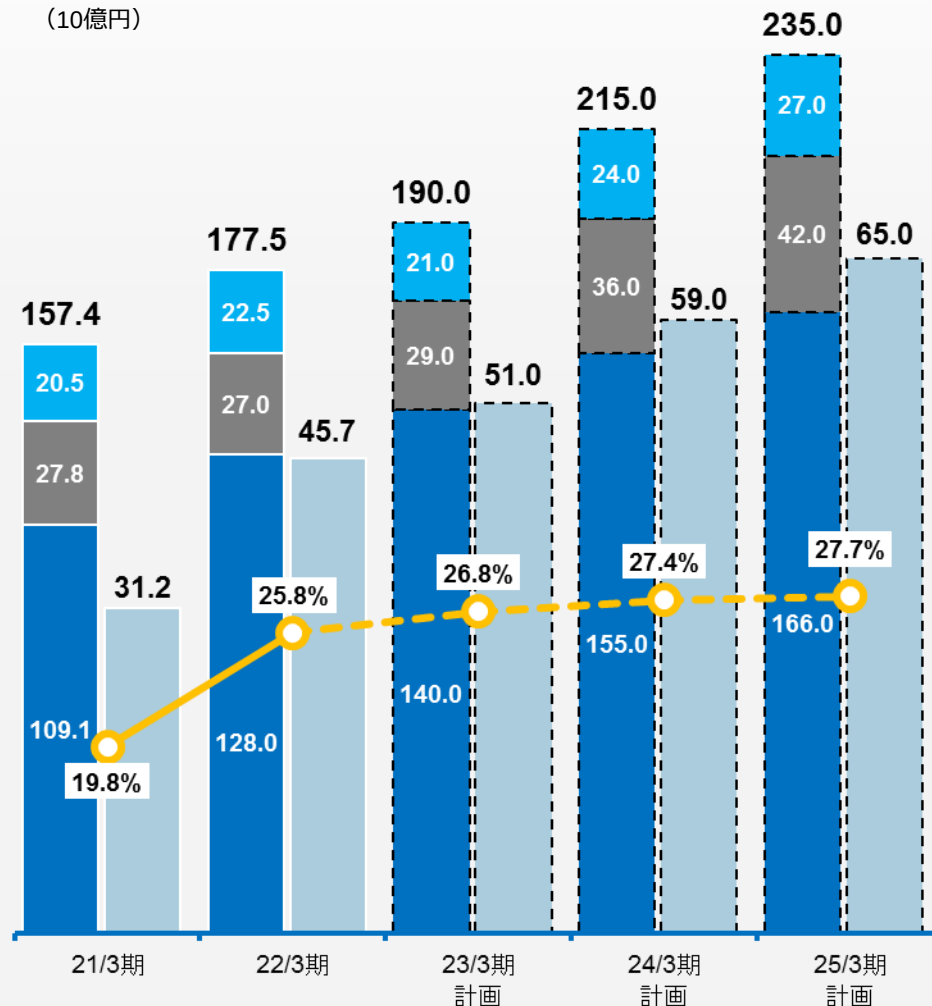
ボールベアリングの成長に 航空機の回復が上乗せ

主なポイント

- 1 ボールベアリング 販売
自動車、データセンターを筆頭に
中長期での成長が継続
- 2 ボールベアリング 生産
月産365百万個+αの体制を確立へ
- 3 ロッドエンド・ファスナー
プッシュからプルへの転換で
体質強化

■ ボールベアリング売上高 ■ ピボットアセンブリー売上高 ■ 営業利益
■ ロッドエンド・ファスナー売上高 ○ 営業利益率

(10億円)



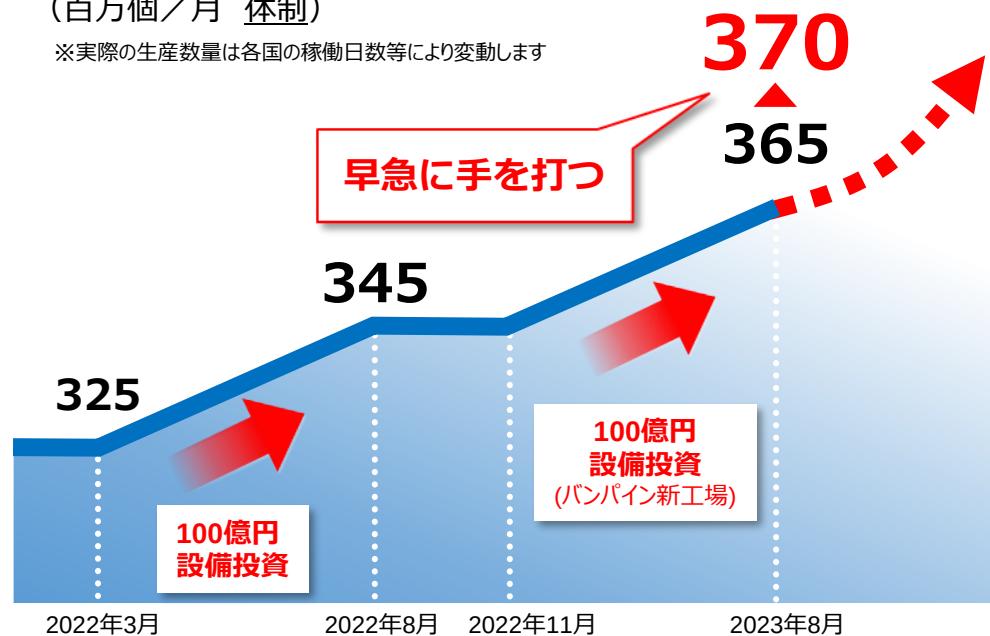
超高品質品の構造的需要増で成長が継続 早急に月産365百万個プラス α の体制を構築へ

キーワードは

ミニチュア・小径ボールベアリング生産能力の推移

(百万個/月 体制)

※実際の生産数量は各国の稼働日数等により変動します



セラミックベアリング



高耐食ベアリング



ミニチュア・小径
ボールベアリング

1 自動車

高機能化・EV化で員数増加

2 データセンター

クラウドストレージ・基地局

3 高級家電

静音性・省エネ性

スーパーベアリング（革
新的精度向上ベアリン
グ）は順調に開発が進む

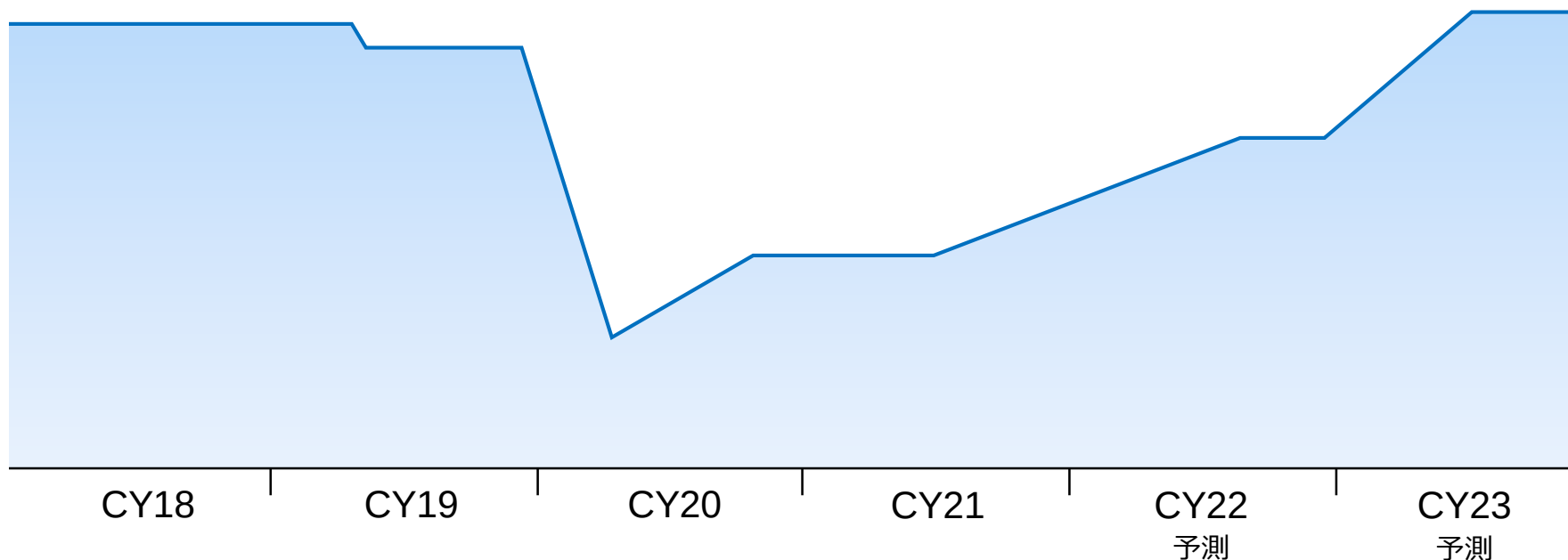
民間航空機 生産レート実績／予測

(当社調べ)

外部環境

- 旅客需要の回復
- 航空会社におけるCO₂削減の取り組み
⇒省エネ性の高い新造機の需要増

**23/3期後半から
回復に向かうと想定**



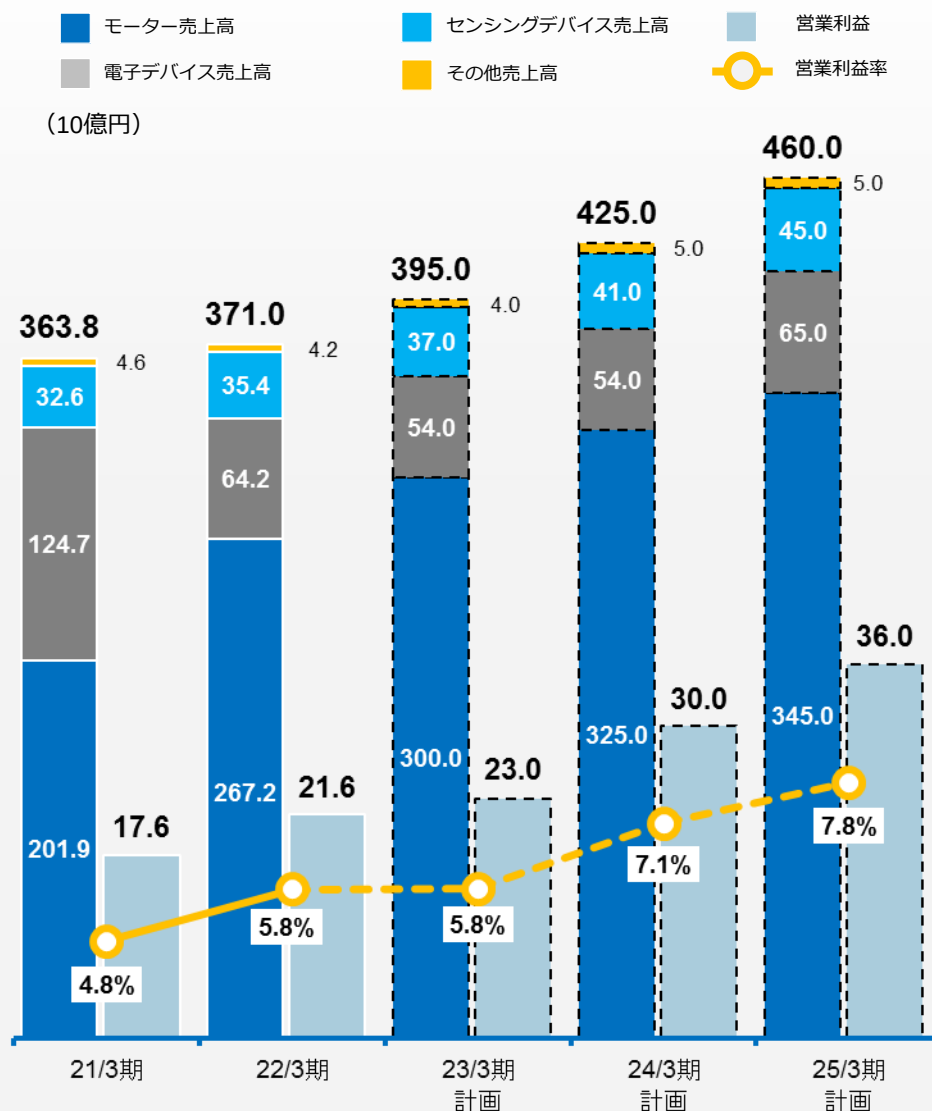
モーターを収益の柱として 成長が加速

主なポイント

1 モーター
車載モーターのトップライン成長が
収益性を一段と引き上げる

2 電子デバイス
レゾナントデバイスが収益寄与

3 センシングデバイス
車載向けおよび産業向け
(成型機等) の拡販



自動車向けが今後も成長を加速させる

キーワードは

1

価格転嫁の実施

ビジネスコスト（原材料費、物流費）の上昇分は客先転嫁を実施する

2

車載モーター

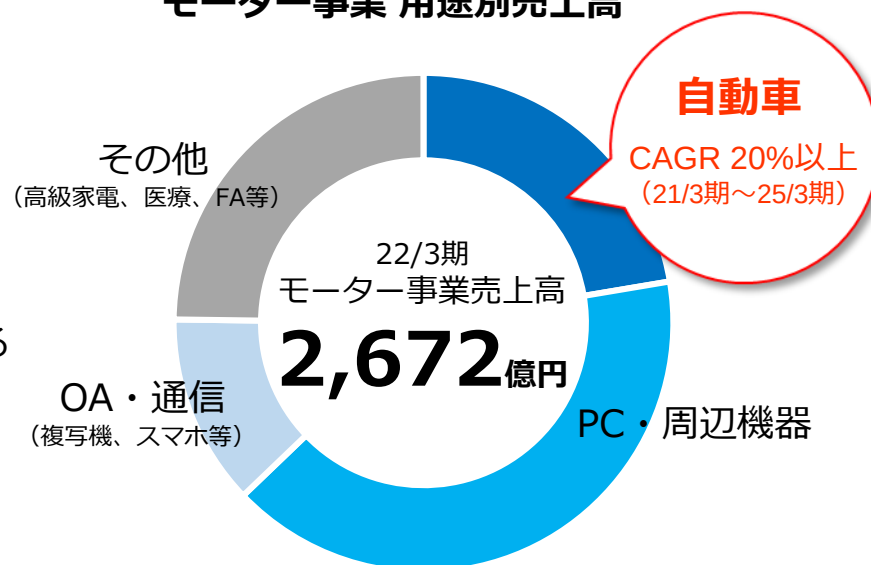
用途拡大中。新規量産品が続々と立ち上がる

3

シナジー創出

ドライバーICの内製等による製品としての競争力強化

モーター事業 用途別売上高



自動車・EV向け主要モーター製品の一例

EV固有機能	環境機能	安全機能	快適機能
 トラクションモーター 向けレゾルバ	 アクティブ・グリル・ アクチュエーター	 EPB用DCモーター	 HVAC用 ステッピングモーター
 EV用二次電池 冷却FAN	 バルブ用 アクチュエーター	 LIN Bus Type ヘッドライトアクチュエーター	 シートベンチレーション

半導体、アクチュエータが 成長を牽引

主なポイント

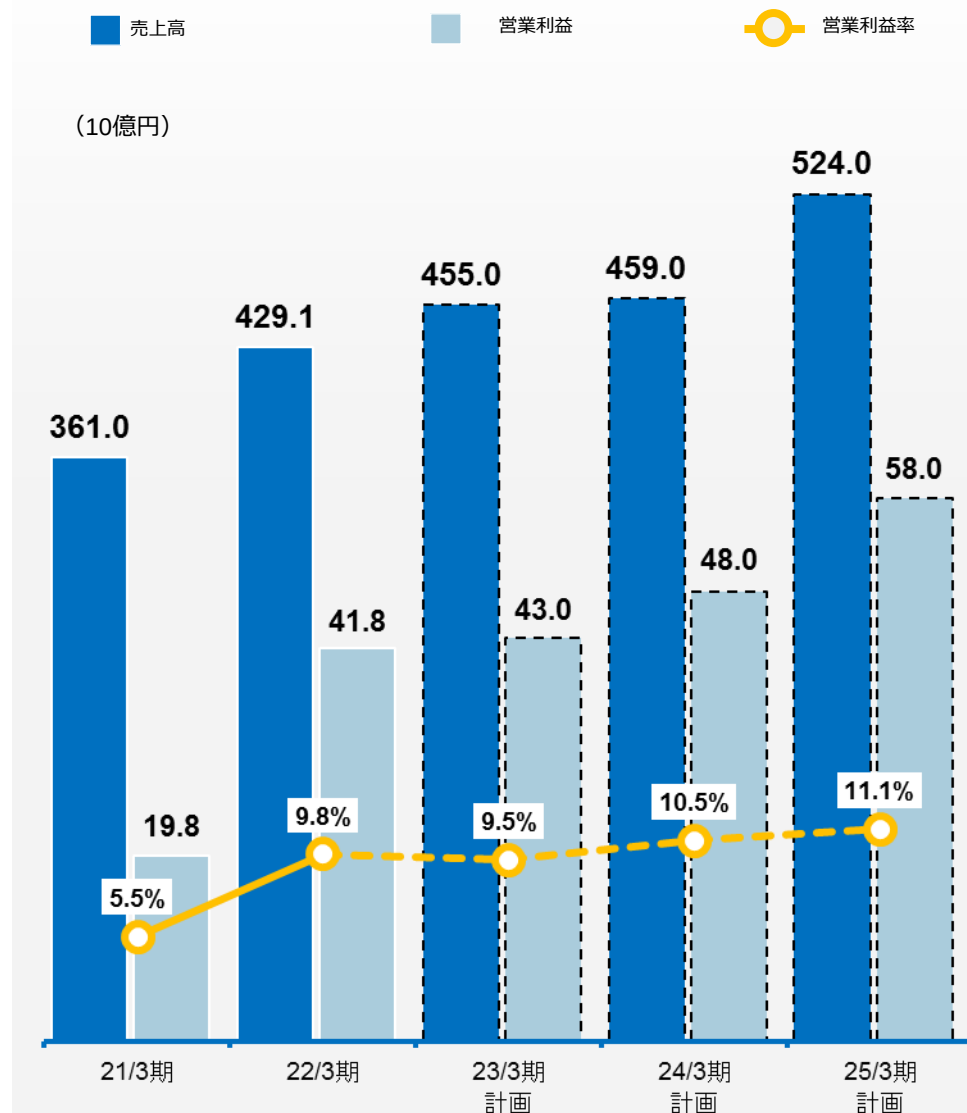
1 光デバイス
当社注力製品の搭載率上昇と次世代技術への移行

2 アナログ半導体
滋賀工場立ち上げとMEMS拡販
シナジーとオーガニックの両輪で
安定成長

3 機構部品
そうごう
相合*力を活用し
新規OEMビジネス開拓へ

4 コネクタ／スイッチ／電源
社内シナジー創出でNEXT半導体へ

*相合：「総合」ではなく、「相い合わせる」ことを意味し、自社保有技術を融合、活用して「8本槍」を進化させるとともに、その進化した製品をさらに相合することでさまざまな分野で新たな製品を創出すること。



売上高1,000億円の目標は前倒しでの達成を図る

キーワードは

1 最大の投資効率

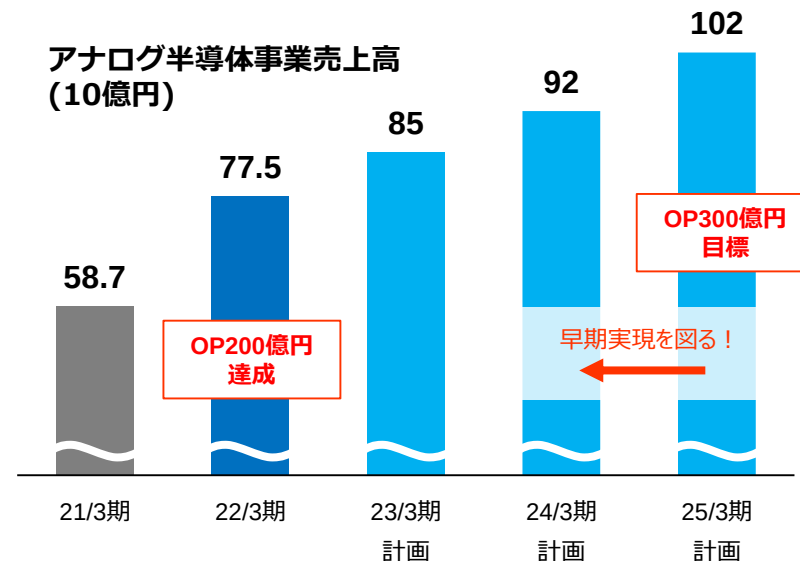
補助金の活用、エンジニアの獲得、M&Aの活用等

2 新技術の獲得

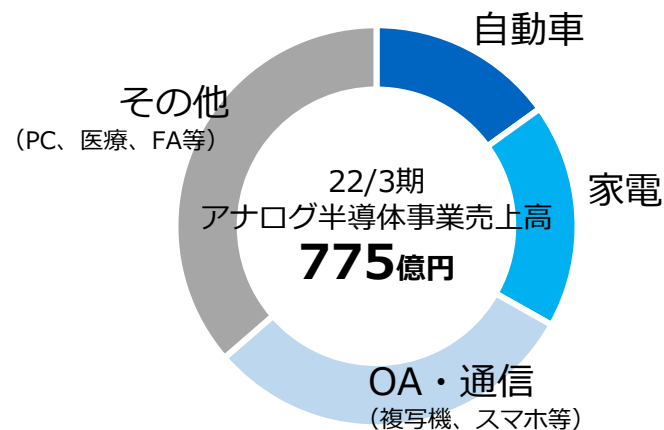
- ・ モーターソリューション
- ・ ミックスド・シグナル

3 滋賀工場早期立ち上げ

MEMS、IGBT、モータードライバーの立ち上げでシナジー創出



アナログ半導体事業 用途別売上高



攻めの戦略で業界ナンバーワンの地位を固める

キーワードは

1 大幅なプレゼンス強化

- ・ 注力製品の搭載率上昇で事業機会拡大
- ・ セブ新工場で将来のOISの成長に対応

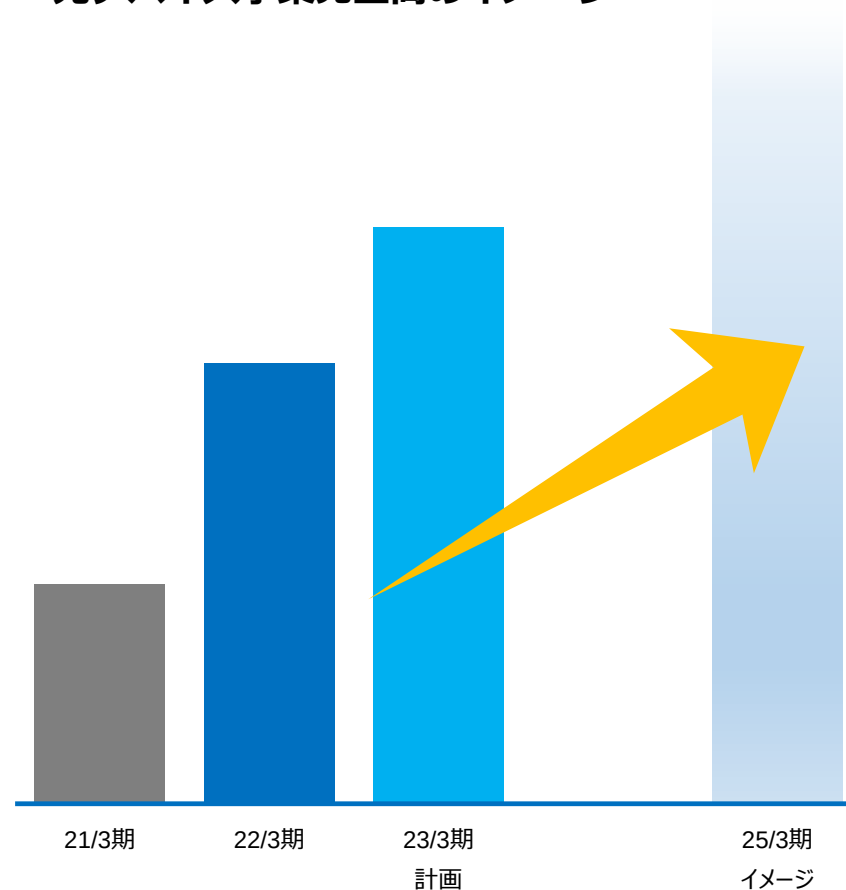
2 中華圏向けの再編

ドローン等、スマホ向け以外への用途拡大も図る

3 新技術にも備える

開発リソースを最適配置

光デバイス事業売上高のイメージ



市場回復と高付加価値品へのシフトで収益力強化

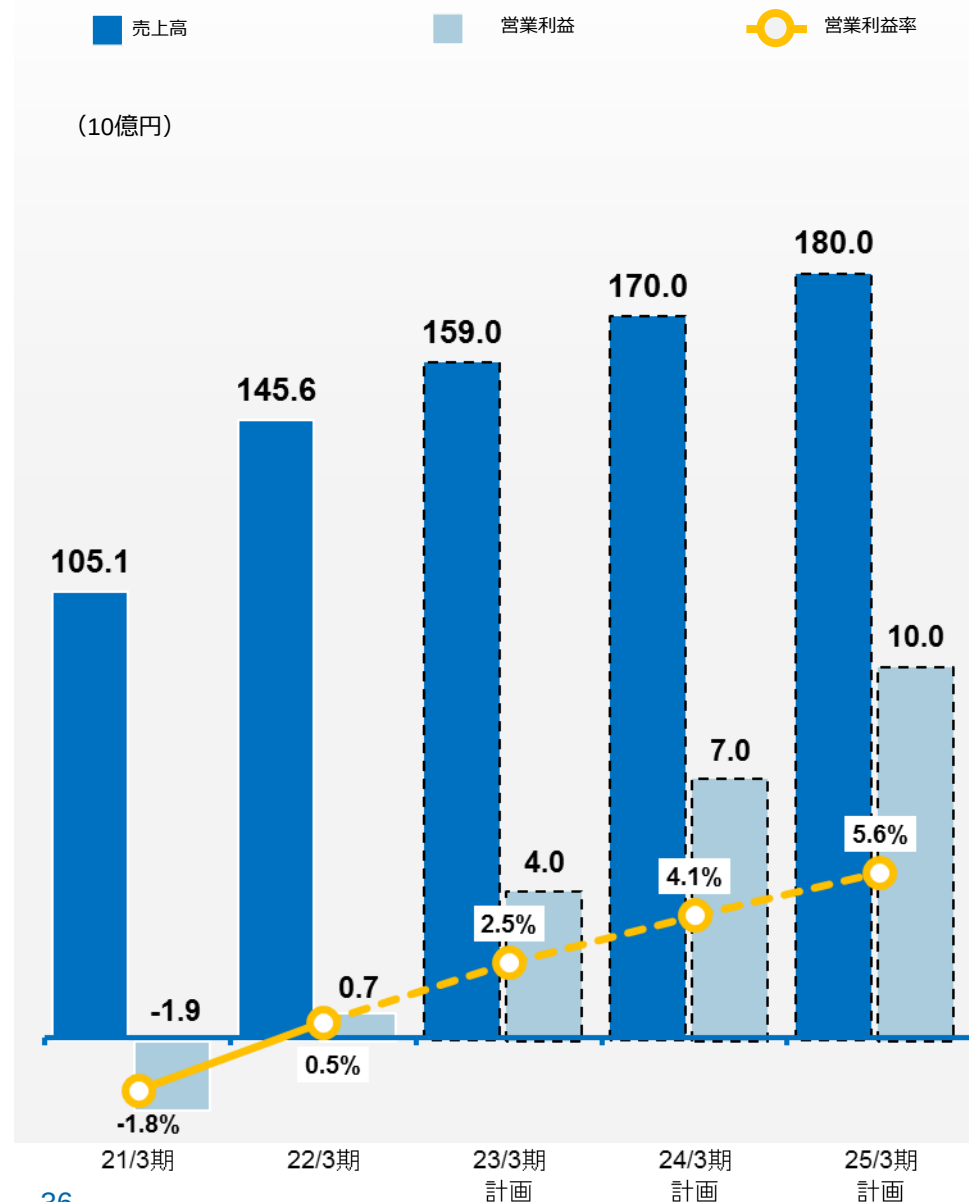
主なポイント

1 高付加価値製品へのシフトを加速

- ①CSD
- ②Flush handle
- ③E-Latch

2 構造改革の成果 欧州事業は今期からのターンアラウンドを目指す

3 相合ハンドルなど成長戦略の成果が発現へ



脱炭素電力の調達によるGHG排出削減の検討

当社のGHG排出量の約9割*は電力由来であるため、
電力由来の温室効果ガス排出削減が必要不可欠として検討



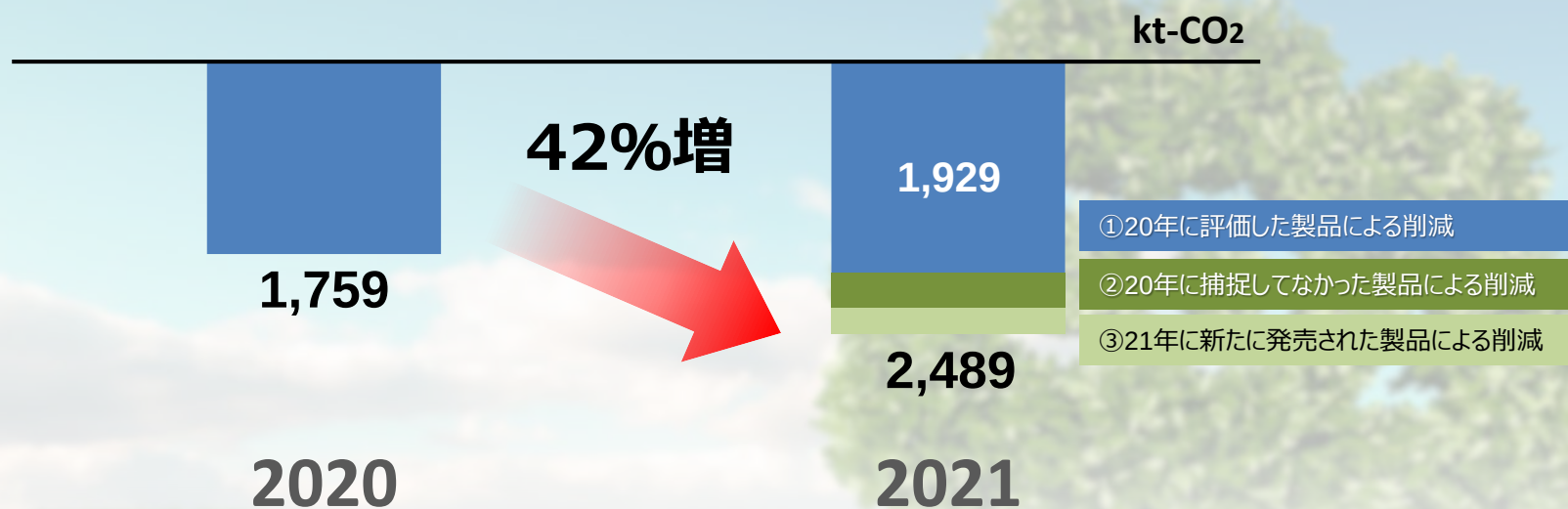
1. 再エネ自家発電の整備 → **太陽光発電パネルの設置など**
2. コーポレートPPA**又は自己託送発電
→ **太陽光、風力など、ロケーションにあわせた検討**
3. 電力小売会社の契約メニューの中から再エネを選択
4. 再エネ証書等の購入

同時に、日常の取り組みと設備投資により省エネ努力を継続・強化していく

*スコープ1,2における比率 **Power Purchase Agreement

世界のCO₂排出量削減に向けた取り組み

自社のCO₂排出量の削減努力に加えて、
当社の部品をご使用いただいているお客様のCO₂排出量を削減

CO₂削減貢献量実績

「CO₂排出削減貢献量」は、「電子情報技術産業協会(JEITA)ガイドライン」等に準じて算出しておりますが、「GHGプロトコル」のScope1,2,3では算定対象外とされています（当社はBtoB部品メーカーであるため）。しかしながら、当社の高品質な製品を使用いただくことにより、お客様の製品におけるCO₂排出量削減に貢献するという考えに基づき、独自のKPIとして算出・可視化しております。

算定式

$$C_d = \Delta W_r \times L \times H_{op} \times Coef_e \times S$$

C_d : 直接貢献量 (kg-CO₂) ΔW_r : 定格条件での消費電力削減分 (kW) L : 定格での使用条件に対する実動状態の負荷率 H_{op} : 稼働時間 (h)
 $Coef_e$: 消費電力の CO₂ 排出係数 (0.5001 kg-CO₂/kWh ※日本の平均排出係数) S : 販売数量

当社100周年（2051年）に向けた基礎固めのための経営戦略



2本柱で世界のCO₂排出削減に貢献

①カーボンニュートラルへの挑戦

②MMIビヨンドゼロの推進

持続可能な地球環境の実現に向けた取り組みを一層推進する
資金を調達するため、グリーンボンド・フレームワークを策定

グリーンボンド・フレームワークの概要

資金使途の対象となる
適格プロジェクト

■ ボールベアリングの生産および研究開発

- ・ 省電力に資する高品質ベアリング
- ・ 革新的精度向上ベアリング
- ・ EV主機モーター用ベアリング

■ 脱炭素電源調達

取得格付

Green 1 (F)

適合性評価機関

株式会社日本格付研究所 (JCR)

22/3期

期末配当 **18** 円/株 年間 **36** 円/株

記念配当金8円を除いた前期実績14円から
4円増配

23/3期
予想

年間配当金については、原則として連結配当性向
20%程度を目処としておりますが、経営環境を総合
的に勘案し、継続して安定的な配当を目指します。



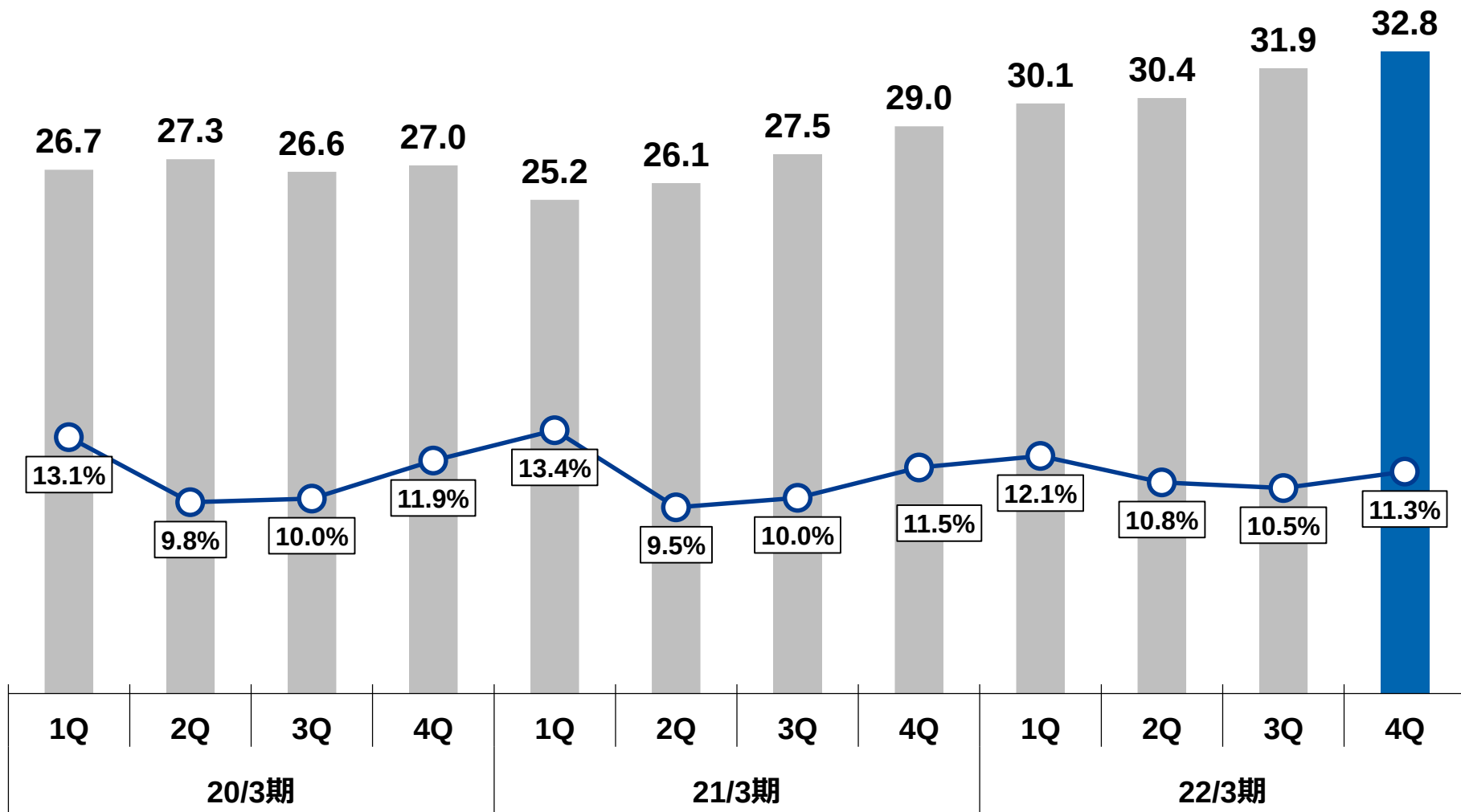
当資料で述べられた内容のうち歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また、それらは現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいております。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)エレクトロニクスビジネス分野で顕著な急速な技術革新と継続的な新製品の導入の中で、タイムリーに設計・開発、製造・販売を続けていく能力、などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。本資料に掲載のあらゆる情報はミネベアミツミ株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても当社の事前の書面による承認なしに複製・変更・転載・転送等を行わないようお願いいたします。

參考資料

販管費

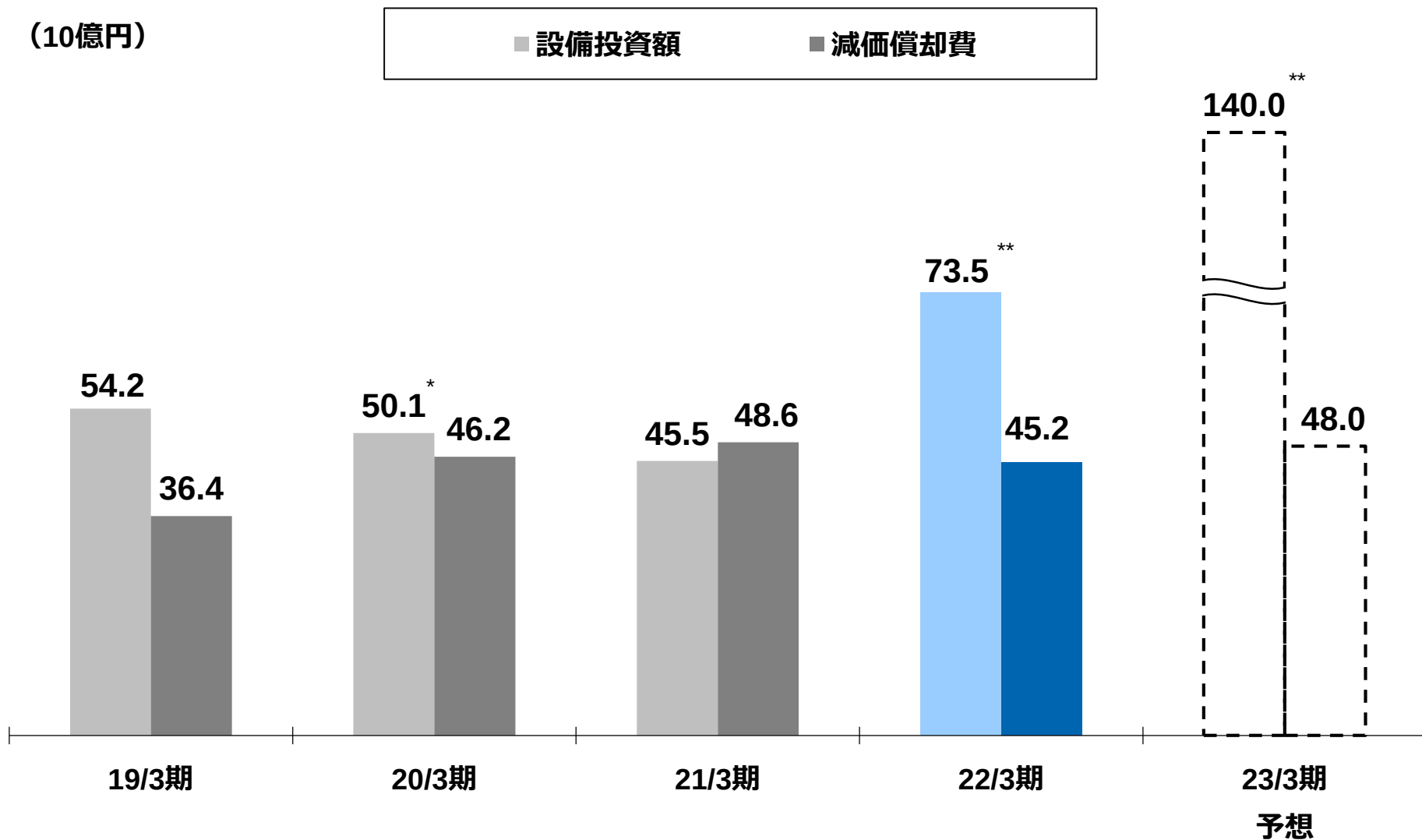
(10億円)

■ 販管費 ○ 売上高販管費比率



設備投資額・減価償却費

(10億円)



*20/3期 設備投資額には、IFRS16号適用開始日に増加したリース資産は含まれていません。

**22/3期、23/3期の設備投資額には、新本部ビル取得費用が含まれています。

ROIC（投下資本利益率）

ユーシン事業は19/3以前は経営統合前の参考値でJGAAP、全社には含まない。その他のセグメントは18/3期はJGAAP

ミネベアミツミ版
ROIC

=

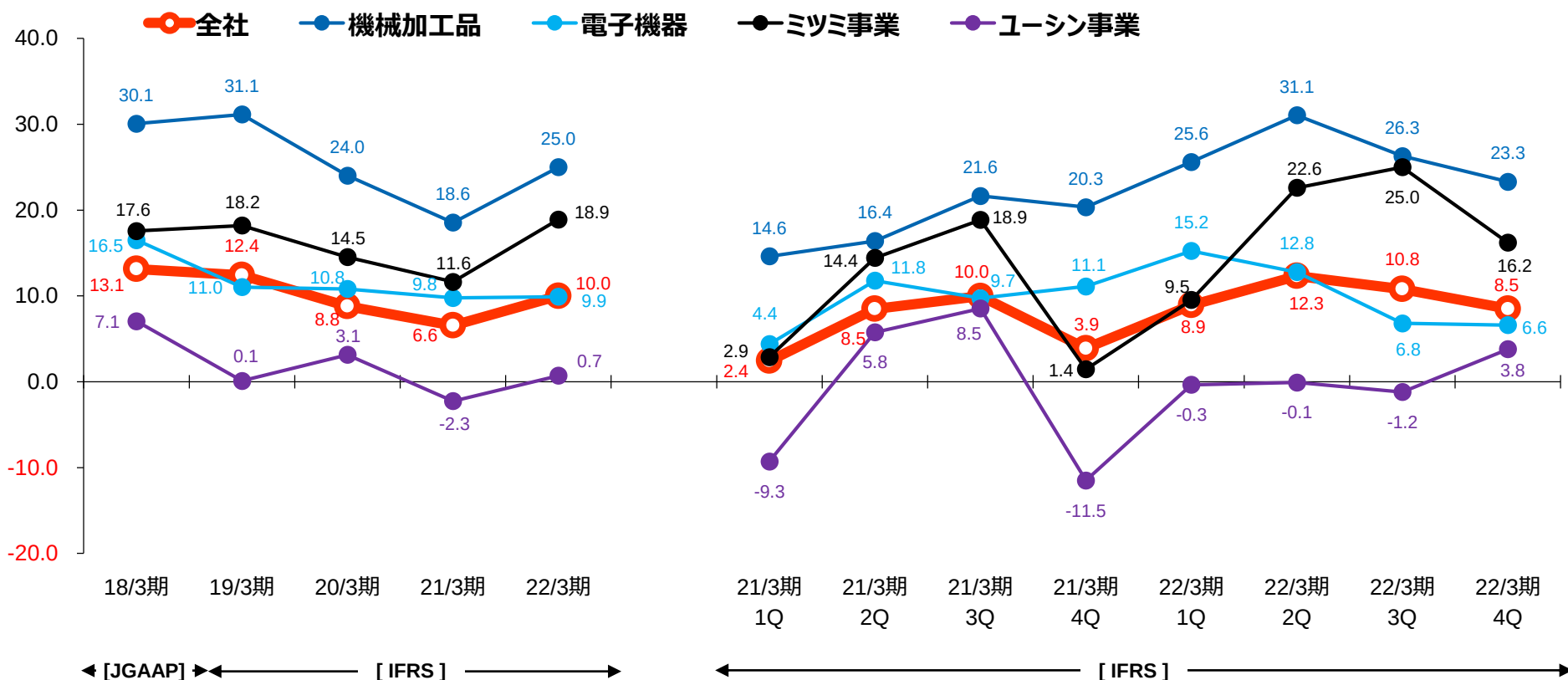
NOPAT
投下資本

（営業利益＋特別損益）×（1－税率）

（受取手形・売掛金＋棚卸資産＋固定資産－支払手形・買掛金）

セグメント別で管理できる事業資産（売上債権・債務、棚卸資産、固定資産）で算出

(%)



社外取締役と機関投資家との対話を実施

社外取締役と機関投資家とのスモールミーティング（オンライン形式）を実施いたしました。
質疑応答要旨をウェブサイトでご紹介しています。



**社外取締役と機関投資家との対話
質疑応答要旨**

このたび、当社は社外取締役と機関投資家とのスモールミーティング（オンライン形式）を開催いたしましたので、質疑応答要旨をご紹介します。
※：内容につきましては、理解し易いように部分的に加工・修正してあります。

【開催日】
2022年3月24日（木）

【参加機関投資家】
（略）

更新日：2022年4月12日

その他イベント

社外取締役と機関投資家との対話（2022年3月24日開催）

このたび、当社は社外取締役と機関投資家とのスモールミーティング（オンライン形式）を開催いたしましたので、質疑応答要旨をご紹介します。

参加機関投資家：8社9名

当社出席者：
取締役 専務執行役員 吉田 勝彦
社外取締役 村上 光謙
社外取締役 松村 敦子
※東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。
▶ 略歴などの詳細は役員紹介をご覧ください。

社外取締役と機関投資家とのスモールミーティング
（2022年3月24日）

■ 質疑応答要旨（647KB/7ページ）

ミネベアミツミグループESG事例集

当社ESG活動をSDGs17の目標と関連づけて整理し、まとめてご覧いただける「ミネベアミツミグループESG事例集」をウェブサイトでご紹介しています。



Environment | 環境-01

当社製品はほぼ全て環境貢献型製品 省エネルギー、省スペースに貢献

ミネベアミツミグループ
ESG事例集

環境改善に貢献する製品を創出
ミネベアミツミがクリーンプロダクトとして認定する
度を2019年に導入

環境度

省エネルギー製品
省スペース製品
省資源製品
省廃棄物製品
省CO2製品
省水製品
省有害物質製品
省有害物質製品
省有害物質製品
省有害物質製品

環境改善に貢献する製品を創出
ミネベアミツミがクリーンプロダクトとして認定する
度を2019年に導入

環境度

省エネルギー製品
省スペース製品
省資源製品
省廃棄物製品
省CO2製品
省水製品
省有害物質製品
省有害物質製品
省有害物質製品
省有害物質製品

サステナビリティ推進部門